

令和3年度  
教育に関する事務の管理及び執行の状況の  
点検及び評価報告書

(令和2年度事業分)

令和4年2月

弘前市教育委員会



## はじめに

弘前市教育委員会では、市の最上位計画となる「弘前市総合計画」の中の人づくり等の教育関連分野に沿って、教育に関わる施策を推進しているところです。

この報告書は、平成31年3月に策定した新しい総合計画の教育関連政策である①学び及び④景観・文化財を基に、5つの政策の方向性の15の施策ごとに、その成果や方向性について教育委員会全体で点検及び評価を実施し、それらの結果について学識経験者の意見を付してまとめております。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、本報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民の皆様への説明責任を果たし、市民の皆様にご信頼される教育行政を推進してまいります。

なお、点検及び評価に対する意見は、教育分野における連携・協力体制を構築するため、平成24年1月に「連携に関する協定」を締結した、弘前大学教育学部に依頼したものです。専門的知識を豊富に有する大学からいただいた意見は、今後の改善に生かしてまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。



# 目 次

1	令和2年度教育委員会の活動状況	
(1)	教育委員	1
(2)	教育委員会会議の開催状況	1
(3)	教育委員会審議案件	2
(4)	教育委員会会議以外の活動状況	3
2	教育委員会における事務の点検及び評価	
(1)	施策の体系	4
(2)	各施策の点検及び評価	
	政策①学び	
	・政策の方向性1	
	地域を担う人材の育成	5
	・政策の方向性2	
	生涯学習体制の推進	27
	・政策の方向性3	
	教育環境の充実	35
	政策④景観・文化財	
	・政策の方向性1	
	郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	49
	・政策の方向性2	
	景観形成・歴史的風致の維持向上	57
3	学識経験者による意見	
	弘前大学教育学部	61



# 1 令和2年度教育委員会の活動状況

## (1) 教育委員（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

役職名	氏名	任期	就任年月日
教育長	吉田 健	H30.5.20～R 3.5.19	H30.5.20
教育長職務代理者	日景 弥生	R元.5.20～R 5.5.19	R元.5.20
委員	澤田 美彦	H28.5.20～R 2.5.19	H28.5.20
委員	高木 恵美子	H29.5.20～R 3.5.19	H29.5.20
委員	村谷 要	H30.5.20～R 4.5.19	H30.5.20
委員	柿崎 良樹	R 2.5.20～R 6.5.19	R 2.5.20

## (2) 教育委員会会議の開催状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

会議	開催日	議案件数	報告件数	その他※
令和2年 第6回	R 2.4.7	0件	3件	0件
第7回	R 2.4.22	1件	0件	0件
第8回	R 2.5.20	0件	0件	1件
第9回	R 2.5.26	3件	0件	0件
第10回	R 2.6.8	2件	1件	0件
第11回	R 2.7.8	1件	2件	0件
第12回	R 2.7.22	6件	1件	0件
第13回	R 2.8.31	3件	1件	0件
第14回	R 2.9.23	1件	1件	0件
第15回	R 2.10.14	3件	0件	0件
第16回	R 2.11.18	3件	0件	0件
第17回	R 2.12.16	1件	0件	0件
令和3年 第1回	R 3.1.20	1件	0件	0件
第2回	R 3.2.16	3件	2件	0件
第3回	R 3.3.17	1件	1件	0件
第4回	R 3.3.29	3件	0件	0件
合計		32件	12件	1件

※ その他は、組織会

### (3) 教育委員会審議案件

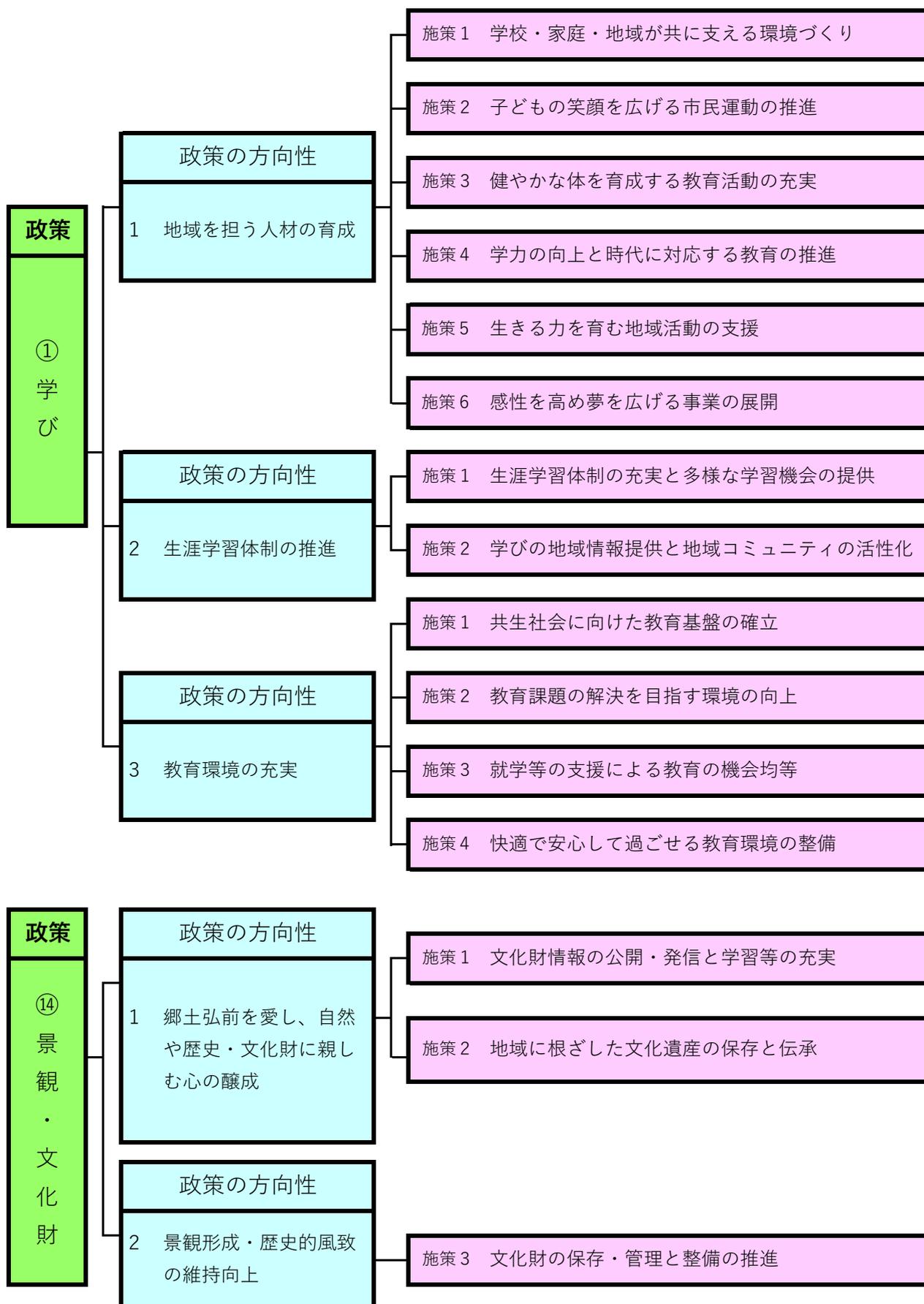
開催日	内 容	審議結果
R 2.4.22	議案第12号 弘前市教育支援委員会委員の委嘱について	原案可決
R 2.5.26	議案第13号 弘前市附属機関設置条例の一部を改正する条例案	原案可決
	議案第14号 旧第五十九銀行本店本館保存活用計画策定検討委員会運営規則を廃止する規則案	原案可決
	議案第15号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について	原案可決
R 2.6.8	議案第16号 弘前市学校給食審議会委員の委嘱について	原案可決
	議案第17号 ひろさき教育創生市民会議委員の委嘱について	原案可決
R 2.7.8	議案第18号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について	原案可決
R 2.7.22	議案第19号 弘前市社会教育委員の委嘱について	原案可決
	議案第20号 弘前市立図書館協議会委員の任命について	原案可決
	議案第21号 教育財産の取得申出について	原案可決
	議案第22号 令和2年度教育費補正予算案に対する意見申出について	原案可決
	議案第23号 弘前市奨学金貸与者の決定について	原案可決
	議案第24号 令和3年度から使用する中学校用教科用図書及び令和3年度に使用する小学校用教科用図書の採択について	原案可決
R 2.8.31	議案第25号 弘前市立図書館協議会委員の任命について	原案可決
	議案第26号 教育財産の取得申出について	原案可決
	議案第27号 教育財産の取得申出について	原案可決
R 2.9.23	議案第28号 弘前市文化財審議委員の委嘱について	原案可決
R 2.10.14	議案第29号 弘前市立博物館協議会委員の任命について	原案可決
	議案第30号 高岡の森弘前藩歴史館協議会委員の任命について	原案可決
	議案第31号 弘前市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員の委嘱について	原案可決
R 2.11.18	議案第32号 令和2年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について	原案可決
	議案第33号 教育財産の取得申出について	原案可決
	議案第34号 令和2年度教育費補正予算案に対する意見申出について	原案可決
R 2.12.16	議案第35号 弘前市奨学金貸与者の決定について	原案可決
R 3.1.20	議案第1号 物損事故に係る損害賠償の額の決定について	原案可決
R 3.2.16	議案第2号 弘前市附属機関設置条例の一部を改正する条例案	原案可決
	議案第3号 弘前市伝統的建造物群保存地区保存条例の一部を改正する条例案	原案可決
	議案第4号 県費負担教職員の異動内申について	原案可決
R 3.3.17	議案第5号 教育委員会管理職員に係る人事異動について	原案可決
R 3.3.29	議案第6号 弘前市伝統的建造物群保存地区保存条例の施行に関する教育委員会規則の一部を改正する規則案	原案可決
	議案第7号 史跡津軽氏城跡堀越城跡整備指導委員会運営規則を廃止する規則案	原案可決
	議案第8号 弘前市教育委員会事務局組織規則及び弘前市立公民館管理運営規則の一部を改正する規則案	原案可決

(4) 教育委員会会議以外の活動状況

年 月	活 動 内 容
令和2年8月	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に係る教育委員会評価会議
10月	教育委員学校訪問（小学校7校、中学校4校）
令和3年1月	弘前市総合教育会議
3月	弘前市成人式

## 2 教育委員会における事務の点検及び評価

### (1) 施策の体系



(2)各施策の点検及び評価

①学び 政策の方向性	1 地域を担う人材の育成					
<p><b>【目指す姿】</b>            学校・家庭・地域が役割と責任をもって連携・協働し、子どもの健やかな成長に向けて主体的に関わることで教育の質の向上、地域コミュニティの活性化を目指し、地域活動の担い手となる人材が育成されています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2018)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	目標値 (2022)
『全国学力・学習状況調査』の質問紙調査において、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合  ①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合  ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	①小学校6年生					
	89.9%	84.1%	※			95.0%
	①中学校3年生					
	82.2%	76.4%	※			85.0%
	②小学校6年生					
	96.1%	95.2%	※			98.0%
②中学校3年生						
94.9%	95.9%	※			97.0%	
取得年度	2018	2019				/

※令和2年度(2020年)は新型コロナウイルス感染症対策のため全国学力・学習状況調査未実施。

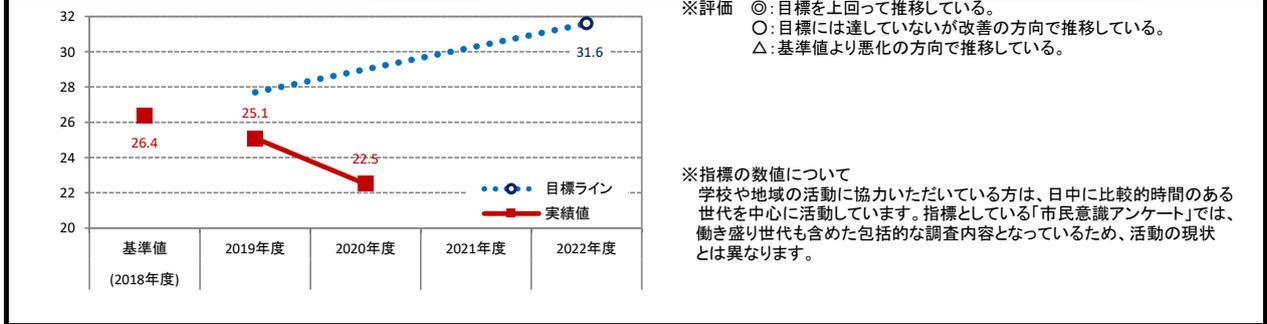
分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	学校指導課、生涯学習課、中央公民館

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0%  ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合 基準値 26.4% 実績値 22.5% 目標値 31.6%  【定性評価】 ・コミュニティ・スクールについて、学校課題に対し、地域の意見を取り入れて解決を図ることができた、といった意見がある一方、人材の高齢化等により、地域コーディネーターの担い手探しに苦慮しているとの声がありました。	△	○	・『弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針』に基づき、「義務教育9年間を貫く“学びと育ち”の環境づくり」と「地域とともにある学校の実現」を達成するため、学校・家庭・地域が連携・協働した取組を進めます。 ・2018(平成30)年度にスタートしたコミュニティ・スクールを通して、学校と地域、家庭とのつながりを深めていきます。 ・大学生を含む地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちへの体験機会の提供、さらには放課後等の居場所の確保及び学習・体験・交流活動等の実施など、子どもたちの教育環境の充実に努めます。	①教育自立圏構築推進事業  ②放課後子ども教室事業  ③未来をつくる子ども育成事業(再掲)  ④伝統文化学習講座	○ ○ ○ ○

アウトカム						
<b>「対象者(受益者)」</b> ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	<b>施策により「期待する成果」は何か</b> ・コミュニティ・スクールをはじめとした学校・家庭・地域が連携・協働した取組の推進により、子どもの学びの環境づくりが進むとともに、地域の一体感も生まれています。	<b>■定性評価</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・コミュニティ・スクールについて、学校課題に対し、地域の意見を取り入れて解決を図ることができた、といった意見がある一方、人材の高齢化等により、地域コーディネーターの担い手探しに苦慮しているとの声がありました。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・コミュニティ・スクールについて、学校課題に対し、地域の意見を取り入れて解決を図ることができた、といった意見がある一方、人材の高齢化等により、地域コーディネーターの担い手探しに苦慮しているとの声がありました。	○
評価内容	定性評価					
・コミュニティ・スクールについて、学校課題に対し、地域の意見を取り入れて解決を図ることができた、といった意見がある一方、人材の高齢化等により、地域コーディネーターの担い手探しに苦慮しているとの声がありました。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合(%)	26.4	25.1	22.5			31.6	↑	△
	—	△	△			—		



分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	学校指導課、生涯学習課、中央公民館

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	
成果		課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会委員を対象とした研修では、参加者の8割から「コミュニティ・スクールについての理解を深めることができた」との回答があり、研修を通して、コミュニティ・スクールを基盤に、学校と地域が連携し子どもを育てる大切さへの理解がさらに深まったと考えます。</li> <li>放課後子ども教室事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数等は減少しましたが、弘前大学教育学部の必修科目と兼ねることで人的資源を確保しつつ、地域と協力し、子どもの学びの機会を継続して提供することができました。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会とのつながりがより希薄化していく中で、社会総がかりで子どもたちを育成するためには、学校と地域・家庭が連携し、それぞれの役割から見守り育てる必要があります。</li> <li>放課後子ども教室事業は、学校・地域の協力のもと、コロナ禍においても事業を実施することができました。本事業は世代間交流だけではなく、教育を目指す大学生と子どもたちの相互の学びの場でもあります。活動を支えている地域サポーターが減少している中でも継続して活動を続けていくためには、事業運営の在り方について検討する必要があります。</li> </ul>	
事中評価			
次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が尾を引いている状況ではありますが、各事業とも感染防止対策を講じながら取り組んでいます。</li> <li>R3年度から、市立全小・中学校(48校)にコミュニティ・スクールが導入されました。すでに導入済みの学校からは、「学校運営協議会のメンバーに地域コーディネーターが入ることで、委員がそれぞれの役割をもって地域学校協働システムに参画するという意識が高まった」「地域コーディネーターの活動が軌道に乗り、教員の負担が少なくなった」「教職員の手が足りないときに地域の協力を得られるのはありがたい」といった、地域が頼もしい存在であるとの声が聞かれています。今後は、各学校での取り組み状況や運営において見えてきた課題について、学校・地域と情報共有を図ります。</li> <li>2年度目となる未来をつくる子ども育成事業は、応募件数が昨年度の34校43事業を上回り36校52事業の申請がありました。申請内容についても、地域人材や地域資源を活用する授業や、ICTを活用した教職員研修など、子どもたちの「生きる力」育成のため、各校での多様な取組に活用されています。</li> </ul>		
	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未来をつくる子ども育成事業は、学校のカリキュラムに組み込まれている事業もあるため、学習機会を確保するためにも継続して支援します。</li> <li>コミュニティ・スクールの取組については、地域コーディネーターが学校と地域をつなぐキーパーソンであり、要となります。担い手探しと新たな地域人材の発掘に向け、学校を中心としたネットワークづくり(まずは、学校支援ボランティアをきっかけに地域住民の学校活動への参加者を増やすなど)を検討し、地域コミュニティの活性化につなげます。</li> </ul>		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性		
①	教育自立圏構築推進事業	予算額	5,744	5,156	5,372	5,372	活動結果	研修会を通して、コミュニティ・スクールを基盤とした学校と地域の連携について、さらに理解が深まったと考えます。	成果	○
		決算額	4,016	3,762					方向性	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	4,016	3,762						
②	放課後子ども教室事業	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	活動結果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で実施回数が減少しましたが、子どもの居場所づくりのほか体験活動や学生と地域サポーターによる学習支援を通じた世代間交流の場として、地域コミュニティ活性化にも寄与しました。	成果	○
		決算額	628	240					方向性	維持
		特定財源	319	125						
		一般財源	309	115						
③	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	活動結果	子どもの「生きる力」の育成を目的とした地域の人材・教育資源を生かした体験活動の充実や、教師の資質・能力向上を目指した校内研修の取組へ支援しました。	成果	○
		決算額		2,529					方向性	維持
		特定財源		0						
		一般財源		2,529						
④	伝統文化学習講座	予算額	411	411	411	411	活動結果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、派遣回数は減りましたが、子どもたちが伝統文化にふれる機会を概ね確保ができました。	成果	○
		決算額	405	361					方向性	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	405	361						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,429	10,591	10,807	10,807				
		決算額	5,049	6,892						
		特定財源	319	125						
		一般財源	4,730	6,767						

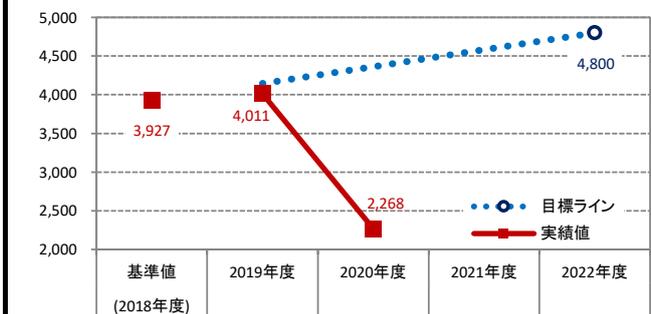
分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2)子どもの笑顔を広げる市民運動の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した人数 基準値 3,927人 実績値 2,268人 目標値 4,800人	△	○	・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」に基づき、学校・家庭・地域が連携し、社会全体でいじめや虐待をなくし、子どもたちの笑顔を広げていくために、学校前で行っていたあいさつ運動を地域内に広げていくほか、子ども見守りステッカーを地域の協力を得ながら広げていきます。 ・ひろさき教育創生市民会議において、本市が目指すべき教育の姿や方向性、いじめ問題などについて協議し、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境を整えていきます。 ・心の教室相談員を市立全16中学校に配置し、教育相談体制の充実を図ります。各校における相談活動に加え、年5回の相談員による事例研修及び情報交換を行います。	①「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者からは「あいさつ運動への参加促進は、地域住民の『顔』を知るといふ点において有効な手立てのひとつである」との意見が出されています。 ・学識経験者からは「ひろさき教育創生市民会議事業は、地域・家庭・学校が一体となって、子どもの育ちに関する課題の共有が図られている」との意見が出されています。				②ひろさき教育創生市民会議	○
						③心の教室相談員配置事業	○

アウトカム		定性評価
<b>【対象者(受益者)】</b> ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	<b>施策により「期待する成果」は何か</b> ・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」に基づく取組を推進することで、市民全員で子どもたちを見守り、いじめや虐待を根絶していこうとする機運が高まっています。 ・子どもたちに、大人が見守ってくれているという安心感が高まることで、地域の大人と子どもの関係が深まり、地域への愛着が高まっています。	学識経験者からは「あいさつ運動への参加促進は、地域住民の『顔』を知るといふ点において有効な手立てのひとつである」との意見が出されています。 学識経験者からは「ひろさき教育創生市民会議事業は、地域・家庭・学校が一体となって、子どもの育ちに関する課題の共有が図られている」との意見が出されています。 学識経験者からは、心の教室相談員配置事業について、「早期に相談できる事業の意義は大きい。特に、中学校に配置されていることは評価できる」との意見が出されています。

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した人数(人)	3,927	4,011	2,268			4,800	↑	△



※評価 ◎：目標を上回って推移している。  
 ○：目標には達していないが改善の方向で推移している。  
 △：基準値より悪化の方向で推移している。

【付記】  
 ・新型コロナウイルス感染症の影響で回数が減ったことによるもの。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 子どもの笑顔を広げる市民運動の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
次 評 価	成果	課題
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「『子どもの笑顔を広げる弘前市民条例』啓発事業」では、あいさつ運動の活動を通じて、市民全員で子どもたちを見守り、育てていこうとする気運と、明るいまちづくりに参画していこうとする意識が高まっています。地域の大人と子どもの関係が深まっています。</li> <li>・ひろさき教育創生市民会議を通じて、市全体で子どもの育ちを支えあい、学びあう機運や意識が醸成されることで、子どもたちの健やかな育ちを支える豊かな学びの環境づくりが推進されています。</li> <li>・「心の教室相談員配置事業」では、「心の教室相談員」の相談活動が充実し、学校の迅速な把握、対応につながっています。不登校傾向等の問題を抱えた生徒への対応についても、教師との的確な連携が図られています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「『子どもの笑顔を広げる弘前市民条例』啓発事業」では、いじめ防止の啓発、条例の周知について、より効果的な方法を模索することが必要です。</li> <li>・ひろさき教育創生市民会議の議題については、市民の声を直接拾うことのできる貴重な機会と捉え、学校教育、社会教育から広く拾い集め、設定していく必要があります。</li> </ul>
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「『子どもの笑顔を広げる弘前市民条例』啓発事業」では、感染防止対策を講じながら、4月のあいさつ運動を実施し、延べ約1278人が参加しました。8月・1月のあいさつ運動についても、状況を踏まえながら実施する予定です。また、今後は、いじめ防止標語ポスター作成・配布、見守り腕章作成・配布、ホームページ更新を予定しています。</li> <li>・「ひろさき教育創生市民会議」では、新型コロナウイルス感染対策を講じながら会議を開催し、意見や要望は基本方針や各施策の参考とするとともに、学校・家庭・地域・行政が一体となって各テーマについて協議することで、取組の周知や課題の共有に繋がっていきます。</li> <li>・心の教室相談員配置事業では、辞令交付式及び第1回研修会を実施し、業務内容や市内小中学校の生徒指導状況について共通理解を図りました。今後、子どもたち及びその保護者を対象とした教育相談活動を継続して行い、研修会を通して子どもたちの理解を深め、教育相談体制の充実を図っていきます。</li> </ul>
	施策の見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業においては、これまでの標語、腕章・ステッカーに代わる、児童生徒を対象としたいじめについて考える新たな手立てを、市民、家庭、地域を対象とした子どもを見守り、笑顔を広げるための新たな手立てを企画していきます。</li> <li>・ひろさき教育創生市民会議においては、意見や要望を基本方針や各施策の参考とし、学校・家庭・地域・行政が一体となって各テーマについて協議し、取組の周知や課題の共有に繋がっていきます。</li> <li>・心の教室相談員配置事業においては、各校において、活発に活動しており、今後もコロナ対策を講じながら事業を推進していきます。</li> </ul>

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	予算額	648	648	648	648	活動結果 4月に予定していたあいさつ運動市内一斉取組日は新型コロナウイルス感染防止のため中止しましたが、8月・1月は、感染拡大防止対策を徹底して実施し、延べ2268人が参加しました。 条例について市民の理解を深めるため、標語ポスター3100枚、見守り腕章700枚を作成し、各学校、関係機関に配布しました。	○	維持
		決算額	347	531					
		特定財源	0	0					
		一般財源	347	531					
②	ひろさき教育創生市民会議	予算額	732	726	659	659	活動結果 「withコロナ時代 教育はどうあるべきか」をテーマとして会議しました。 当初は3回の会議を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していたうちの2回が未開催となりました。	○	維持
		決算額	586	230					
		特定財源	0	0					
		一般財源	586	230					
③	心の教室相談員配置事業	予算額	8,500	9,028	9,028	9,028	活動結果 ・相談員の配置により、悩みを抱える生徒が気軽に話せる機会が確保でき、ストレスの緩和や前向きな自己決定が促される場となりました。 ・いじめや不登校等の相談業務等についての研修や情報交換を通じて、生徒理解を深め、日常の教育相談活動に還元することができました。	○	維持
		決算額	8,119	7,585					
		特定財源	0	0					
		一般財源	8,119	7,585					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	9,880	10,402	10,335	10,335			
		決算額	9,052	8,346					
		特定財源	0	0					
		一般財源	9,052	8,346					

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課 関係課名 生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
<p>・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0%</p> <p>・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%</p>	○	<p>・朝食を毎日食べている児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 94.8% 実績値 調査中止 目標値 98.0%</p> <p>中学校3年生 基準値 93.5% 実績値 調査中止 目標値 95.0%</p>	—	○	<p>・子どもの頃から望ましい食生活や運動習慣を身に付け、健康に対する意識をもてるように、健康教育講座等を開催します。 ・小・中学校の9年間を通して取り組む健康教育プログラムを市立全小・中学校で実施し、生涯にわたって健康を保持できる資質や能力を身に付けられるように、さまざまな教育活動を通じて、健康を意識した取組を行います。</p> <p>・小・中学生や親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を活かしながら、食習慣の意識醸成を図ります。 ・子どもたちが日常的に運動に親しむことができるように、学校・家庭・地域が連携した取組を推進します。</p>	①健康教育推進事業	○
		<p>・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合： 小学校5年生男子 基準値 75.1% 実績値 調査中止 目標値 76.1%</p> <p>小学校5年生女子 基準値 58.7% 実績値 調査中止 目標値 61.7%</p> <p>中学校2年生男子 基準値 65.0% 実績値 調査中止 目標値 68.0%</p> <p>中学校2年生女子 基準値 51.0% 実績値 調査中止 目標値 51.7%</p>				②食育推進関係事業	○
		<p>・肥満傾向児の出現率 小学校5年生男子 基準値 12.4% 実績値 調査中止 目標値 9.9%</p> <p>小学校5年生女子 基準値 10.4% 実績値 調査中止 目標値 7.6%</p> <p>中学校2年生男子 基準値 8.1% 実績値 調査中止 目標値 7.7%</p> <p>中学校2年生女子 基準値 8.3% 実績値 調査中止 目標値 6.5%</p>				③食育強化事業「いただきます！」	△
		<p>【定性評価】 児童から、「好きなものを食べるだけでなく、バランスよく食べる大切さを意識するようになった」「主食、主菜、副菜を意識しながら給食を食べる様子が見られた」などの声があり、意識変容につながっています。</p>				④栄養・食生活改善推進事業(再掲)	○
						⑤児童のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	○
						⑥体力・運動能力向上事業	△

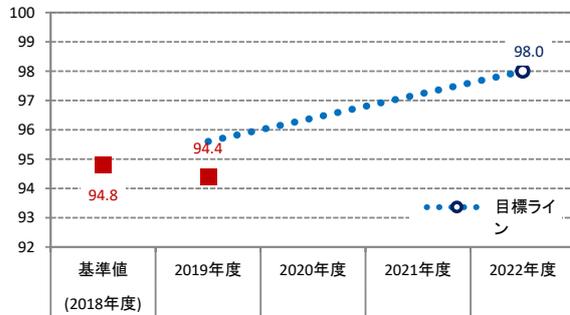
アウトカム		■ 定性評価	
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
<p>・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民</p>	<p>・児童生徒が健康教育や運動に取り組むことで、児童生徒の健康に対する意識が向上・定着し、健やかな体となり、健康寿命が延びています。 ・健康教育や運動への取組が、児童生徒を通して家庭や地域へも波及しています。</p>	<p>食に関する指導について、「指導前」と「指導後」に行っているアンケートによると、「好きなものを食べるだけでなく、バランスよく食べる大切さを意識するようになった」「主食、主菜、副菜を意識しながら給食を食べる様子が見られた」など、児童の意識変容につながっています。</p>	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定量評価(施策成果指標①)

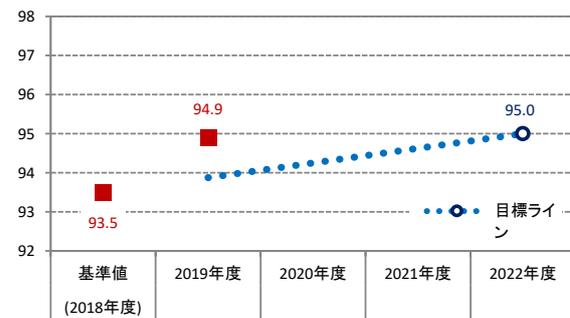
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	94.8	94.4	調査中止			98.0	↑	—
	—	△	—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標①)

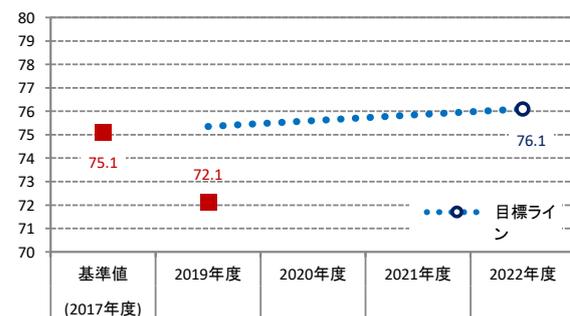
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
朝食を毎日食べている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	93.5	94.9	調査中止			95.0	↑	—
	—	◎	—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学5年生・男子)(%)	75.1	72.1	調査中止			76.1	↑	—
	—	△	—			—		

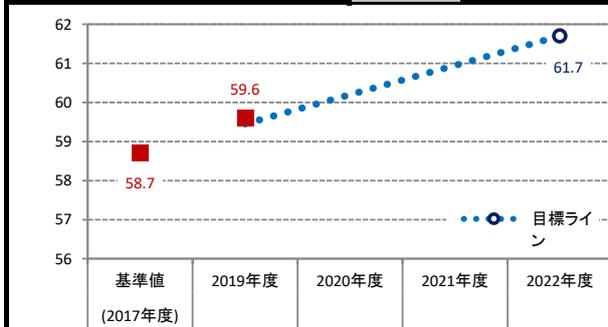


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定量評価(施策成果指標②)

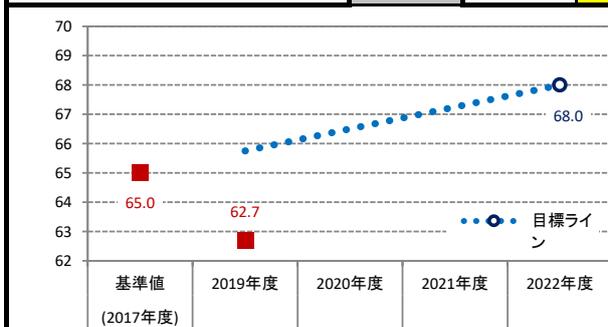
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学5年生・女子)(%)	58.7	59.6	調査中止			61.7	↑	—
	—	◎	—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

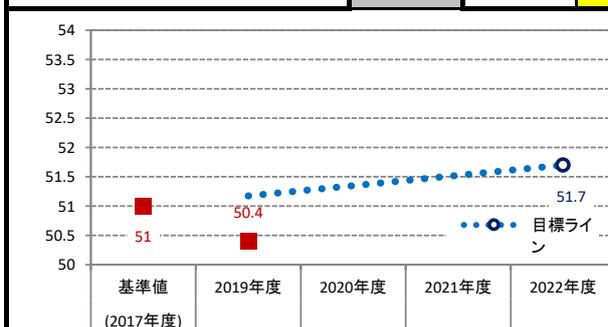
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学2年生・男子)(%)	65.0	62.7	調査中止			68.0	↑	—
	—	△	—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学2年生・女子)(%)	51.0	50.4	調査中止			51.7	↑	—
	—	△	—			—		

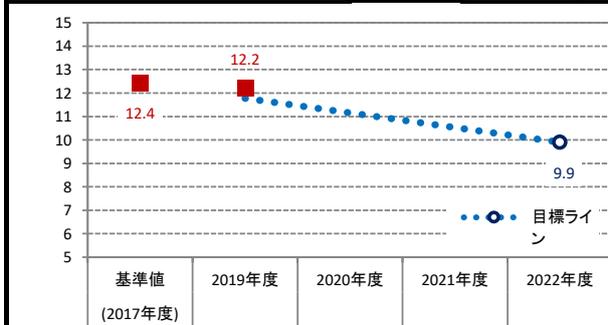


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定量評価(施策成果指標③)

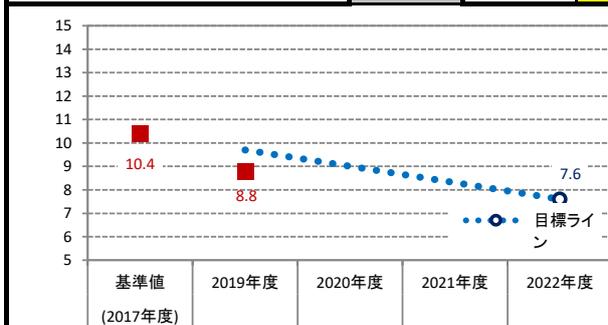
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小学5年生・男子)(%)	12.4	12.2	調査中止			9.9	↓	—
	—	○	—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標③)

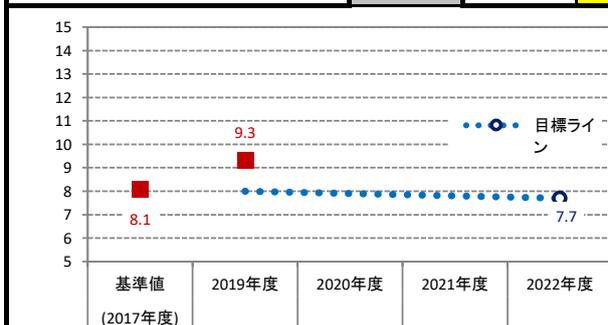
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小学5年生・女子)(%)	10.4	8.8	調査中止			7.6	↓	—
	—	◎	—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中学2年生・男子)(%)	8.1	9.3	調査中止			7.7	↓	—
	—	△	—			—		

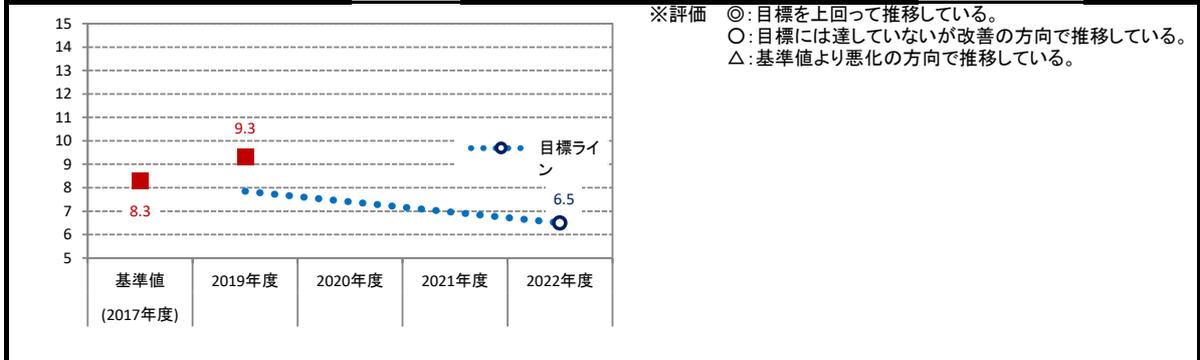


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中学2年生・女子)(%)	8.3	9.3	調査中止			6.5	↓	—
	—	△	—			—		—



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師や薬剤師を講師として行う健康教育講座は、市立小学校32校(受講児童生徒数1,384人)、市立中学校14校(受講生徒数1,206人)で実施しました。</li> <li>・栄養教諭等が各学校に向かい行う食に関する指導については、158回指導することができました。</li> <li>・食育強化事業「いただきます！」について、新型コロナウイルスの感染症拡大の中、食に関する正しい知識を学ぶ機会を創出するため、インターネットを活用してツイッターへレシピを公開する等の情報発信を実施しました。</li> <li>・栄養・食生活改善推進事業について、食生活改善推進員の地区組織の育成支援として研修会、養成講座は新型コロナウイルス感染防止対策を講じ実施できました。その他、コロナ禍での食育啓発としてヒロロ食育フェスティバルがPR展示形式の開催になり、参加協力できました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康教育講座は、毎年全学校で小学校5・6年生対象の講座について実施してきましたが、講師(特に薬剤師)の負担が大きいという課題がありました。</li> <li>・児童生徒への食に関する指導については、新型コロナウイルスの影響により、指導回数が例年の半分以下となりました。</li> <li>・食育強化事業「いただきます！」については、中央公民館岩木館・相馬館、10地区公民館、11学区まなびい講座で食育事業を実施することができませんでした。</li> <li>・栄養・食生活改善推進事業の親子食育教室は、小学校で調理実習等が実施できず中止しました。</li> </ul>
事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康教育講座は、毎年全学校で小学校5・6年生対象の講座について実施してきましたが、講師の負担軽減のため、今年度から原則隔年での実施としています。また、「弘前式健康教育コアカリキュラム」において、従来のプログラムに「健康教養」と「食に関する指導」との関わりを意識して、「食」に視点をあてた学校保健年間計画を実施しています。</li> <li>・児童生徒への食に関する指導については、指導の開始が遅延期となり、現在、学校現場でのオンライン環境の確認や機器の準備等を行っており、オンライン環境を整えて2学期以降の事業開始を予定しています。また、栄養教諭等のワクチン接種の状況をふまえ、直接学校を訪問して行う指導の再開も検討します。</li> <li>・食育強化事業「いただきます！」については、中央公民館相馬館と5地区公民館において開催を見逃せない状況ですが、今後は卓上パーティーションを購入する等ハード面を整備するとともに、各地区公民館の実施方法を情報共有する等、引き続き事業を円滑に実施していきます。</li> <li>・栄養・食生活改善推進事業の親子食育教室は、少人数で年4回程度ヒロロで開催し、感染状況に配慮し調理実習や試食など見直ししていくとともに、「健康ひろさき12か条」「けんこうひろさき子ども3か条」の周知を図ります。</li> <li>・体力・運動能力向上事業について、小・中学校の新体力テストは予定どおり実施し、また、新体力テストの結果の集計、分析を行い、市としての課題を明らかにするとともに、課題解決に向けた情報発信や運動技能向上に向けた研修会を開催し、教員の指導力向上を目指す予定です。</li> </ul>	
施策の見直しの方向性	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒への健康教育講座は、飲酒、喫煙、運動不足、食生活の乱れなどの健康課題に対し、子どもの頃から健康教育を実施し、健康に関する正しい知識を身に付け、生活習慣病予防や心身の健康を保つよう今後も各事業を継続して行っていきます。なお、当該講座は今年度から隔年実施となりましたが、今まで5・6年生を別々に実施していたのを一緒に実施することとしたため、講座の受講人数は減らすことなく今後も実施していきます。</li> <li>・児童生徒への食に関する指導については、オンラインと直接指導を併用しながら取組を継続するとともに、令和4年度は、ふるさと産品給食の日について、食育の啓発のため、回数を増やすことを検討します。</li> <li>・体力・運動能力向上事業について、小・中学校の新体力テストは、児童生徒の現状を把握するため今後も実施し、結果をふまえた教職員への研修会を行い、指導力向上を目指すとともに、運動習慣の形成に向けて健康教育との関連を図る取組についても検討します。</li> </ul>	

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課		

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	健康教育推進事業	予算額	824	830	830	830	健康教育講座は、市立小学校32校(受講児童生徒数1,384人)、市立中学校14校(受講生徒数1,206人)で実施することができました。	成果	○
		決算額	800	806				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	800	806					
②	食育推進関係事業	予算額	92	92	1,380	270	新型コロナウイルスの影響により、食に関する指導については、指導回数が例年の半分以下となり、食育フェスティバルは、パネル展示のみとなりました。	成果	○
		決算額	71	97				方向性	拡充
		特定財源	0	0					
		一般財源	71	97					
③	食育強化事業「いただきます！」	予算額	525	525	525	525	新型コロナウイルス感染症の影響により、中央公民館岩木館・相馬館、10地区公民館、11学区まなびい講座で食育事業を実施することができませんでした。コロナ禍においても感染リスクを冒さずに食に関する正しい知識を学ぶ機会を創出するため、インターネットを活用してツイッター・フェイスブックを公開する等の情報発信を実施しました。	成果	△
		決算額	440	39				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	440	39					
④	栄養・食生活改善推進事業(再掲)	予算額	1,010	1,227	1,047	1,047	親子食育教室は小学校で調理実習等の実施できず中止しました。食生活改善推進員の地区組織の育成支援として研修会、養成講座は新型コロナウイルス感染防止対策を講じ実施できました。その他、コロナ禍での食育啓発としてヒロク食育フェスティバルがPR展示形式の開催になり、参加協力しました。	成果	○
		決算額	745	719				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	745	719					
⑤	児童のスポーツ環境整備事業(再掲)	予算額	4,529	4,529			新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、指導者育成講習会は中止、児童のスポーツ環境整備支援事業は事業を実施できない期間があり、実施校以外からの参加もなかったため、実施回数及び参加人数は前年度を下回ったが、その状況でも継続して参加した児童が多かったことから、1回あたりの参加人数は過去最高となった。3年間の事業実施により、事業を実施した市街地及び河西地区においては、児童にスポーツする機会を提供することができているが、継続してスポーツする機会を提供する体制を構築することができませんでした。	成果	○
		決算額	4,529	4,075				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	4,529	4,075					
⑥	体力・運動能力向上事業	予算額	111	205	210	210	予定していた、小・中学校の新体力テスト及び運動技能向上のための研修会を中止しました。	成果	△
		決算額	111	0				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	111	0					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,091	7,408	3,992	2,882			
		決算額	6,696	5,736					
		特定財源	0	0					
		一般財源	6,696	5,736					

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校整備課

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合：小・中学校平均 基準値 87.4% 実績値 89.0% 目標値 90.0%	◎	○	・自ら課題と向き合い、考え、判断・行動し、明るい未来をつくる子どもを育成します。 ・児童生徒の学習状況を把握し、一人ひとりへの配慮を生かした指導を展開するとともに、子どもたちが読解力を身に付け、将来の夢や希望を抱き、国際化や情報化の進展など、社会の変化や技術革新等に対応できる教育の充実を図ります。 ・ICT機器及びネットワーク環境を整え、ICT活用教育の充実を図ります。また、GIGAスクール構想の実現を図ります。 ・2018（平成30）年度からの小学校3～4年生の外国語活動の実施、2020年度からの小学校5～6年生における外国語活動の教科化に向け、ALTを配置し、小・中学校での英語教育の体制の充実を図ります。	①未来をつくる子ども育成事業	○
		・授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合： 小学校6年生 基準値 82.9% 実績値 調査中止 目標値 85.0% 中学校3年生 基準値 78.4% 実績値 調査中止 目標値 80.0%	—			②「学ぶ力」向上事業	△
		【定性評価】 ・学識経験者からは、「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合が向上している状況を評価する声が上がっています。 ・学識経験者からは、ICT活用教育推進事業について「量と質の両方をいかに確保していくかが重要である」「学校間で設備状況に差が出ないように、『使える』システムやアプリケーションをすべての学校で整備していくことが早期に求められる」との意見が出されています。	○			③ICT活用教育推進事業	○
						④英語教育推進事業	○
						⑤外国語活動支援員派遣事業	○

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・児童生徒一人ひとりの学力の状況を把握し、指導の成果と課題を検証することで、児童生徒の学習状況及び教員の授業改善の視点が明確になり、一人ひとりへの配慮を生かした指導が展開され、児童生徒一人ひとりをもって力を十分に発揮できるようになります。 ・また、ICTを活用した授業が日常的に行われ、児童生徒の興味・関心が高まり、子どもたちが課題意識をもって学習を進めることで、授業がよくわかる児童生徒が増えています。	・学識経験者からは、「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合が向上している状況を評価する声が上がっています。 ・学識経験者からは、ICT活用教育推進事業について「量と質の両方をいかに確保していくかが重要である」「学校間で設備状況に差が出ないように、『使える』システムやアプリケーションをすべての学校で整備していくことが早期に求められる」との意見が出されています。	○

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(小・中学校平均)(%)	87.4	89.3	89.0			90.0	↑	◎

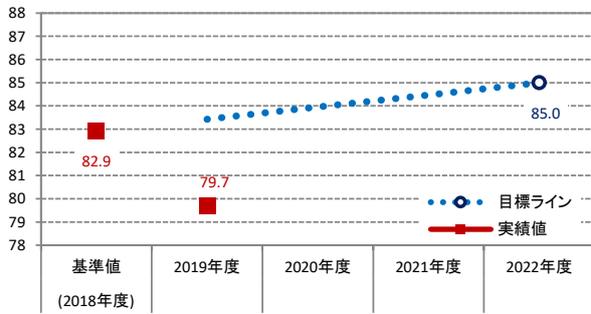


※評価 ◎：目標を上回って推移している。  
 ○：目標には達していないが改善の方向で推移している。  
 △：基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課

■定量評価(施策成果指標②)

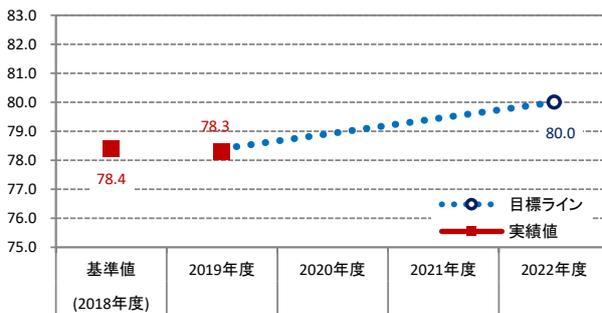
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(小学6年生)(%)	82.9	79.7	調査中止			85.0	↑	—
	—	△	—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(中学3年生)(%)	78.4	78.3	調査中止			80.0	↑	—
	—	△	—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校整備課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	
次 評 価	成果	課題	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来をつくる子ども育成事業では、地域の人材や教育資源を生かした体験活動の充実、校内研修の充実等、各学校なりの事業が展開されました。</li> <li>・「学ぶ力」向上事業では、各検査結果の分析を基に、新学習指導要領を踏まえた授業改善に取り組んでいます。</li> <li>・ICT活用教育推進事業では、これまでの「弘前式」ICT3点セットに加え、児童生徒1人1台端末及び高速通信ネットワークが全ての学校に整備されました。</li> <li>・英語教育推進事業では、事業に参加する児童がALTとの活動を通じて学習意欲を高め、授業公開により英語教育の研究が深まりました。</li> <li>・外国語活動支援員派遣事業では、外国語活動支援員の派遣により、各校で外国語活動の均質化が図られ授業の質が高まりました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来をつくる子ども育成事業では、各学校の特色がより明確になるような事業、柔軟な発想の事業などを増やしていくことが求められます。</li> <li>・「学ぶ力」向上事業では、各検査及び調査結果の分析、検証、還元方法について、より一貫性のあるものにしていく必要があります。</li> <li>・ICT活用教育推進事業では、1人1台端末と授業支援ソフトの授業等における活用を進め、質の向上を図っていく必要があります。</li> <li>・英語教育推進事業では、ALTの増員が予定どおり行われ、早期に18名の配置体制をとっていく必要があります。</li> <li>・外国語活動支援員派遣事業では、地域性や学校規模、小中学校の接続を考慮した外国語活動支援員とALTとの派遣が必要です。</li> </ul>	
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来をつくる子ども育成事業では、新型コロナウイルスの影響により、年度途中での計画変更や一部縮小等も予想されますが、各学校の計画に沿って、対応していきます。昨年度と比べて、各学校・地域の特色が事業計画に反映されてきています。本事業の目的や内容、期待できる効果に照らし、次年度以降の計画等について見直しつつ、継続して取り組んでいきます。</li> <li>・「学ぶ力」向上事業では、令和2年度に実施した「青森県学習状況調査」の児童生徒質問紙調査から、「学校教育指導の方針と最重点」に係る項目を選出して結果を分析し、各校へ資料を提供しました。また、知能検査及び標準学力検査を予定どおり実施しました。</li> <li>・ICT活用教育推進事業では、児童生徒1人1台端末の活用に向け、ICT支援員の定期訪問による端末のメンテナンスや授業支援等を実施しました。ICT支援員の増員は公募型プロポーザル方式で業者を選定しますが、教職員の人事異動対応やGIGAスクール端末で使用するアカウント作成等に時間を要し、当初予定の7月配置から遅れ、9月配置となる見込みです。</li> <li>・英語教育推進事業では、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、弘前さくらまつり英語ボランティアは中止となりました。新規ALTが入国できなかったため、13名での派遣体制が続いています。各校の理解と協力を得ながら進めていますが、厳しい状況が続いています。今後の事業については、感染防止対策を講じながら、状況に応じて臨機応変に実施します。</li> <li>・外国語活動支援員派遣事業によって、市内各校における外国語教育は充実しています。年度後半はALTの増員状況を注視し、場合によっては配置や体制について臨機応変に実施していきます。</li> </ul>	
施策の見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来をつくる子ども育成事業については、各校の特色がより明確になり、柔軟な発想の事業となるよう、内容の充実を図る手立てを講じていきます。</li> <li>・「学ぶ力」向上事業については、事業の見直しを進めるとともに、全国及び県の学習状況調査の結果分析とその還元方法について、より一貫性のあるものについて検討します。</li> <li>・ICT活用教育推進事業については、ICT環境の整備、ICT機器の維持管理を進めるとともに、1人1台端末整備と高速通信ネットワークが授業等で有効に活用されるよう質を高めるための研修等を加速させていきます。</li> <li>・英語教育推進事業については、ALTの適正な配置とともに、ALTを積極的に活用したイングリッシュデー等の事業の新たな内容を企画し、充実を図っていきます。</li> <li>・外国語活動支援員派遣事業については、小学校3、4年の外国語活動と小学校5、6年の外国語科との接続がよりスムーズに進められるよう、外国語支援員の支援の仕方について、ALTの活用と併せて検討し直し、質の向上を図ります。</li> </ul>		

分野別政策①学び	政策の方向性 1 地域を担う人材の育成				
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	活動結果	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					
①	未来をつくる子ども育成事業	予算額		3,825	3,825	3,825	地域人材や教育資源を生かした体験活動の充実、教師の資質・能力向上を目指す校内研修の充実に取り組む事業等、43事業を支援しました。	活動結果	成果	○
		決算額		2,529					方向性	維持
		特定財源		0						
		一般財源		2,529						
②	「学ぶ力」向上事業	予算額	6,977	6,129	5,946	5,768	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、予定されていた調査等が中止となったことを受け、結果分析による情報提供等は行いませんでした。	活動結果	成果	△
		決算額	5,809	5,843					方向性	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	5,809	5,843						
③	ICT活用教育推進事業	予算額	25,241	25,075	242,282	192,334	新型コロナウイルス感染症の流行により、オンライン需要が高まるなか、オンラインによる研修会の実施やWEB会議の支援を通じ、教員のオンラインに係る経験値の蓄積を行うことができました。	活動結果	成果	○
		決算額	20,185	23,436					方向性	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	20,185	23,436						
④	英語教育推進事業	予算額	82,748	85,535	85,535	85,535	英語ボランティアとキャンプは中止。イングリッシュデーは小学生15名が参加。授業公開は、規模を縮小して実施しました。	活動結果	成果	○
		決算額	77,504	64,653					方向性	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	77,504	64,653						
⑤	外国語活動支援員派遣事業	予算額	7,914	8,639	8,639	8,639	支援員派遣により弘前市の外国語活動の均質化が図られた。授業者を適切に支援し、授業の質を高めています。	活動結果	成果	○
		決算額	7,942	8,765					方向性	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	7,942	8,765						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	122,880	129,203	346,227	296,101				
		決算額	111,440	105,226						
		特定財源	0	0						
		一般財源	111,440	105,226						

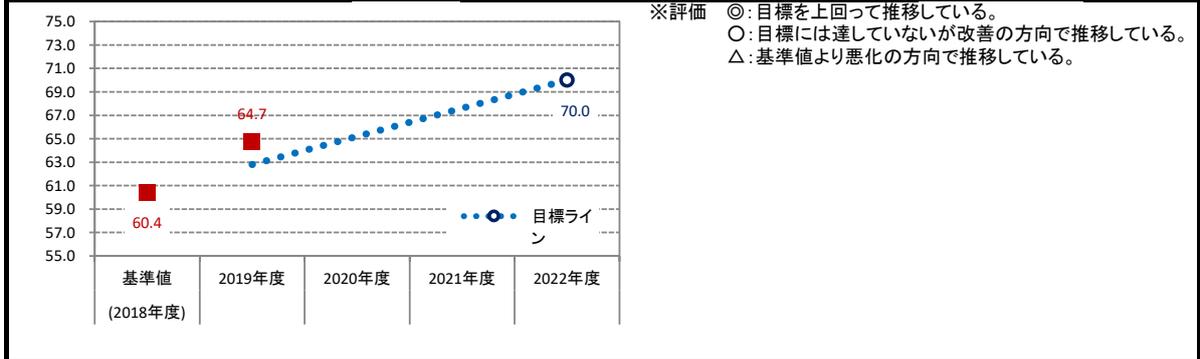
分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	生涯学習課(中央公民館)

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0%  ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・地域の行事に参加している児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 60.4% 実績値 調査中止 目標値 70.0% 中学校3年生 基準値 35.7% 実績値 調査中止 目標値 40.0%	-	○	・地域の担い手である子どもたちを地域の中で育てる環境を整えるとともに、子ども同士の仲間づくりの機会を提供することにより、未来を担う人材の育成を進めます。	①子どもの活動推進事業	△
		②子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)				○	
		③弘前市子どもの祭典支援事業				○	
		④弘前市少年教育指導員派遣事業				○	
		⑤地区公民館社会教育事業(再掲)				○	
		⑥学区まなびい講座支援事業(再掲)				△	

アウトカム		定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・ねぶたまつりに代表されるような、地域の子どもたちを地域が育んでいく活動に積極的に関わる住民の取組が生まれています。また、子どもを中心とした地域の連携が図られています。	・子どもリーダー養成事業及び弘前市子どもの祭典支援事業の参加者からは、「自分の意見を積極的に話せるようになった」や「話すことと聞くことができるようになった」等、コミュニケーション能力の向上と自身の成長に繋がるとの声が多数出されています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

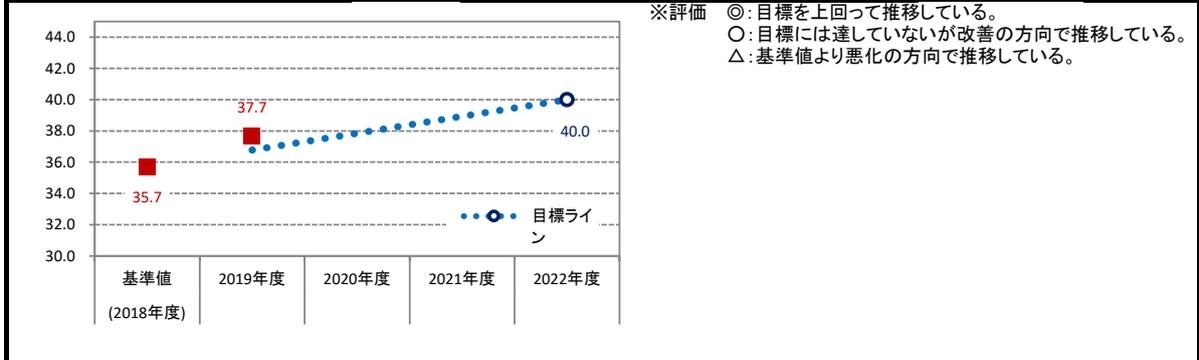
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	60.4	64.7	調査中止			70.0	↑	-



分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	35.7	37.7	調査中止			40.0	↑	—
	—	◎	—			—		



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもリーダー養成事業及び弘前市子どもの祭典支援事業は、参加者の協調性や自己有用感が高まるなど、リーダーや実行委員の資質向上が図られています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学区まなびい講座支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大半の事業を中止したため、地域住民の学びの機会が減少しました。</li> <li>地区公民館社会教育事業及び学区まなびい講座支援事業は、事業の担い手不足が課題となっています。</li> </ul>
<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの活動推進事業は、早めに募集を開始しています。新型コロナウイルス感染症の影響がありますが、実施可能な地域は子どもを対象とした事業を実施しています。</li> <li>子どもリーダー養成事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、群馬県太田市との交流事業をオンラインで実施するとともに、弘前市子どもの祭典支援事業は、規模を縮小してヒロロでの開催を予定しています。</li> <li>弘前市少年教育指導員派遣事業は、新型コロナウイルス感染症の影響がありますが、実施可能な地域は子どもを対象とした事業を実施しています。</li> <li>地区公民館社会教育事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じながら、一部事業は規模を縮小して実施しています。</li> <li>学区まなびい講座支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施可能な地域は実施しています。</li> </ul>	
<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況下において、参加者が安心して事業に参加できるよう、昨年度実施した弘前大学との地域未来創生塾のオンラインを活用したパブリックビューイングの事例などを踏まえて、オンラインでの開催や少人数での開催、手指消毒の徹底など、徹底した感染拡大防止策を講じることが必要になっています。また、不特定多数の方を集める事業は、事前申し込み制にして参加者を特定できるようにするなど、従来の実施方法を再検討するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが排除できない場合は中止や延期にする必要があります。</li> </ul>	

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5)生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
関係課名	生涯学習課(中央公民館)		

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	子どもの活動推進事業	予算額	1,700	1,700	1,600	1,600	新型コロナウイルスの影響により、活動を自粛する団体が多かったため、交付申請が減少しました。以前は、多くの小学校区で申請実績があるため、今後も継続し、取り組んでいく必要があります。	活動結果	△
		決算額	967	145					維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	967	145					
②	子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	予算額	1,445	3,775	3,512	3,775	新型コロナウイルス感染症の影響により、太田市訪問交流を中止にしました。代替活動として、事業参加者が弘前市の魅力や名所についてのPR動画を作成し、太田市教育委員会へ謹呈しました。	活動結果	○
		決算額	1,041	131					維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,041	131					
③	弘前市子どもの祭典支援事業	予算額	1,182	1,182	1,182	1,182	新型コロナウイルス感染症の影響により「子どもの祭典」は中止しましたが、実行委員会申込者による代替活動として、「子ども文化祭」を開催しました。	活動結果	○
		決算額	1,039	0					維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,039	0					
④	弘前市少年教育指導員派遣事業	予算額	727	346	346	346	コロナ禍において派遣要請の件数が減少した中でも、派遣要請に対し指導員の派遣を行いました。指導員は事業の企画、運営及び実施に参画し、子どもの健全な成長に寄与しました。	活動結果	○
		決算額	639	38					維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	639	38					
⑤	地区公民館社会教育事業(再掲)	予算額	4,099	4,099	4,099	4,099	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大半の事業を中止しました。事業の多くは高齢者や子どもたちが対象の事業で、新型コロナウイルス感染防止策を徹底できなかった現状が回数及び参加者数が対前年度比で大きく下回っている要因となっています。	活動結果	○
		決算額	3,042	1,306					維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	3,042	1,306					
⑥	学区まなびい講座支援事業(再掲)	予算額	1,037	1,037	1,037	1,037	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大半の事業が中止となりました。学区まなびい代表者会議では、運営委員が参画しやすい支援を望む声があるため、より一層の活性化に取り組む必要があります。	活動結果	△
		決算額	992	353					拡充
		特定財源	0	0					
		一般財源	992	353					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	10,190	12,139	11,776	12,039			
		決算額	7,720	1,973					
		特定財源	0	0					
		一般財源	7,720	1,973					



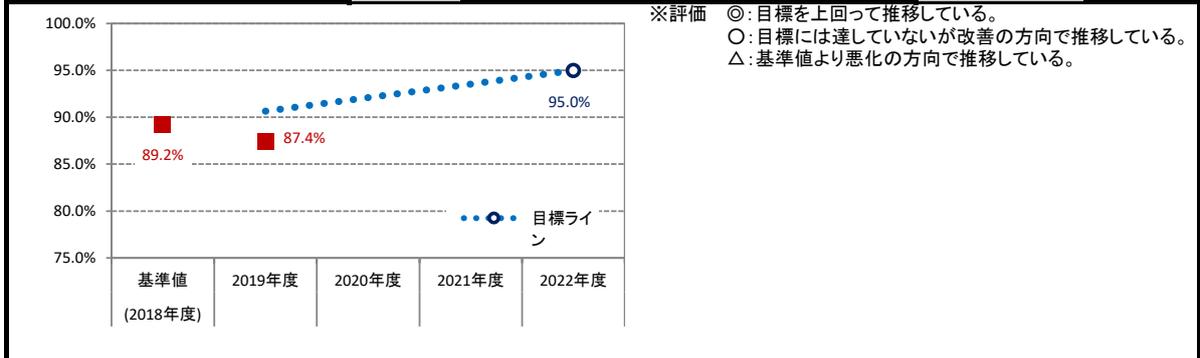
分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成				
施策	6) 感性を高め夢を広げる事業の展開					
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)、指導課、学校整備課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0%  ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 89.2% 実績値 調査中止 目標値 95.0% 中学校3年生 基準値 77.3% 実績値 調査中止 目標値 85.0%  <b>【定性評価】</b> ・社会教育委員会議において、子ども観劇・演劇ワークショップ事業は非常に良い行事であるため、継続していただきたいとの意見が出されています。 ・中学生×医師交流プログラムの参加者からは、医師になって何をしたいかということを想像して、モチベーションをあげるのとはとても良いとの声が出されています。	—	○	・芸術文化や地域資源等に触れる機会を創出することにより、子どもたちの様々なものや事柄に心から感動できる豊かな情操と伸びやかな創造性、将来の夢に向かうチャレンジ精神を育みます。 ・子どもたちが地元企業や伝統工芸などを体験・見学することにより、郷土への愛着を育むと同時に、義務教育の段階からそれらを含めた職業観の形成を図ります。	①アーティスト体験ワークショップ事業 ②子ども観劇・演劇ワークショップ事業 ③中学生×医師交流プログラム ④中学生国際交流学習事業 ⑤「ひろさき記(まんじ)学」事業 ⑥女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム ⑦地域産業魅力体験事業(再掲)	○ ○ ○ △ ○ ◎ ○

アウトカム		■ 定性評価
<b>「対象者(受益者)」</b> ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	<b>施策により「期待する成果」は何か</b> ・子どもたちが職業に限らず、大切にしたい夢や目標を見つけて、持ち続けることにより豊かな人生を歩み、『なりたい自分』のイメージを持つことができます。	<b>評価内容</b> ・社会教育委員会議において、子ども観劇・演劇ワークショップ事業は非常に良い行事であるため、継続していただきたいとの意見が出されています。 ・中学生×医師交流プログラムの参加者からは、医師になって何をしたいかということ想像して、モチベーションをあげるのとはとても良いとの声が出されています。
		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

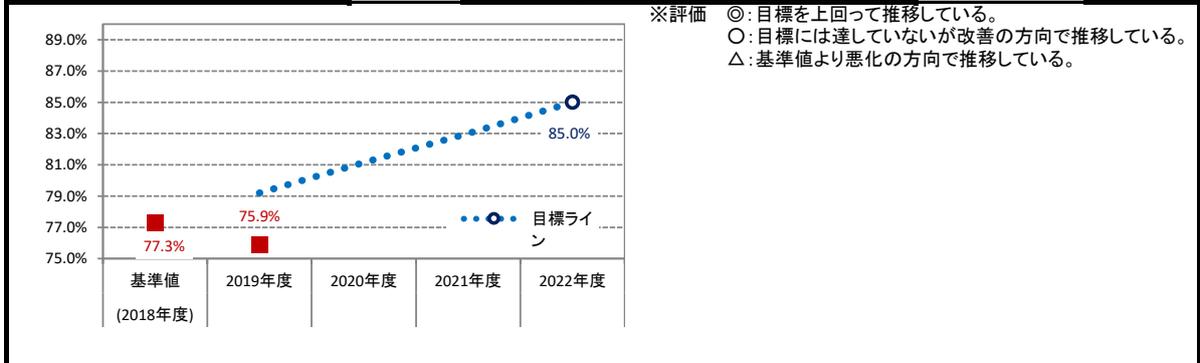
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	89%	87.4%	調査中止			95.0%	↑	—
	—	△	—			—		



分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	6) 感性を高め夢を広げる事業の展開				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)、指導課、学校整備課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	77.3%	75.9%	調査中止			85.0	↑	—
	—	△	—			—		



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>中学生×医師交流プログラムは、医学生になるための受験勉強に関するだけでなく、入学後の学校生活をイメージすることができており、夢の具体化に繋がっています。</li> <li>女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラムは、参加者の満足度が100%と期待以上の効果が表れており、地元企業の高い技術力を実感する機会になっています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学生国際交流学習事業は、内容が中学生を海外へ派遣する事業であるため、海外の新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮すると、実施が困難になっています。</li> </ul>

事中評価

・アーティスト体験ワークショップ事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事前申込制にするなど、規模を縮小して実施する予定です。

・子ども観劇・演劇ワークショップ事業は、首都圏から劇団を招へいするため、劇団への感染拡大防止策を講じた上で実施する予定です。

・中学生×医師交流プログラムは、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じて、対面で実施する予定です。

・中学生国際交流学習事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止し、完全な代替とはなりません、国際感覚を養うためのプログラムを、既存の事業(イングリッシュキャンプやイングリッシュデー)に組み込んでの実施を検討します。

・「ひろさき記(まんじ)学」事業は、子どもたちが郷土「弘前」への興味・関心を促すために必要な情報を学校へ提供する予定です、チャレンジ記については既に申し込みを受けています。

・女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラムは、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の制限が予想される中で、訪問企業及び中学生・高校生が参加できる日程を調整して実施する予定です。

・地域産業魅力体験事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を注視しながら、学校や事業者等と調整して実施する予定です。また、実施している中の事業のうち、一部事業は想定を上回る申し込みがあります。

施策の見直しの方向性

・新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況下において、参加者が安心して事業に参加できるよう、昨年度実施した弘前大学との地域未来創生塾のオンラインを活用したパブリックビューイングの事例などを踏まえて、オンラインでの開催や少人数での開催、手指消毒の徹底など、徹底した感染拡大防止策をとって実施していきます。

・今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しながら、関係者と綿密な調整を行ったうえで、実施が困難な事業は内容の一部変更や代替事業の検討します。

・中学生×医師交流プログラムは、子どもたちの夢を広げるため、医師以外の医療職と交流ができるよう検討します。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
関係課名	生涯学習課(中央公民館)、指導課、学校整備課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
①	アーティスト体験ワークショップ事業	予算額	720	720	720	720	活動結果 新型コロナウイルスの影響により、参加団体を縮小し、参加者を事前申し込みの100名としました。子どもたちが芸術文化に触れることにより、芸術文化を知ることの他、自分発見にもつながる貴重な体験となりました。	成果	○
		決算額	637	549				方向性	維持
		特定財源	637	549					
		一般財源	0	1					
②	子ども観劇・演劇ワークショップ事業	予算額	7,941	7,941	9,030	9,030	活動結果 対象学年の縮小や公演回数を減らして実施しました。優れた舞台芸術を生で鑑賞する良い機会であるとともに、他校の児童と合同で鑑賞することにより、鑑賞マナーを身につけることにもつながっています。	成果	○
		決算額	7,621	7,933				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	7,621	7,933					
③	中学生×医師交流プログラム	予算額	54	54	54	54	活動結果 参加者の満足度について「とても高い」が16名、「どちらかといえば高い」が1名と高評価を得ました。プログラムを通して、医療職や普段の勉強方法などを学び、夢の実現に向けて貢献できる事業となっています。	成果	○
		決算額	35	16				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	35	16					
④	中学生国際交流学習事業	予算額	3,191	3,175	3,175	3,175	活動結果 新型コロナウイルスの影響により、中止となりました。	成果	△
		決算額	3,156	0				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	3,156	0					
⑤	「ひろさき祀(まんじ)学」事業	予算額	441	515	515	1,970	活動結果 学校の实情にあわせ、基本カリキュラムを柔軟化したほか、教職員を対象に、ひろさき祀学の事業説明を行い、理解を深めました。また、祀学実践に向けた事業等の情報提供を行い、学習機会の更なる充実を図りました。	成果	○
		決算額	430	403				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	430	403					
⑥	女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム	予算額		1,050	1,050	1,050	活動結果 新型コロナウイルスの影響により、中高生や受け入れ先企業の活動が制限される中、冬休み期間に規模を縮小して実施しました。実施後のアンケートや意見交換では、参加生徒、企業ともに期待した効果が表れています。	成果	◎
		決算額		864				方向性	維持
		特定財源		431					
		一般財源		433					
⑦	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	7,600	7,748	2,748	2,748	活動結果 市内小・中学生、高校生が地元の技術や生產品、企業や商店街など、地域の魅力について、学習できる機会が創出されています。地元企業や農業分野の人手不足の緩和、後継者育成等に一定の成果があったものと考えます。	成果	○
		決算額	7,203	6,507				方向性	維持
		特定財源	155	180					
		一般財源	7,048	6,327					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	19,947	21,203	17,292	18,747			
		決算額	19,082	16,272					
		特定財源	792	1,159					
		一般財源	18,290	15,113					

①学び 政策の方向性	2 生涯学習体制の推進					
<p>【目指す姿】</p> <p>公民館など社会教育施設では、社会教育関係機関やNPOをはじめ、大学、企業等と連携し、生涯を通じて多様な学習ができる整った環境が提供されているとともに、市民が自ら暮らしに活かす社会貢献活動が支援され、地域コミュニティが活性化しています。</p> <p>市民が生涯学習、スポーツ・文化活動を楽しむための官民・他業種情報をつなげ、利用しやすい情報拠点が活用されています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2018)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	目標値 (2022)
『弘前市市民意識アンケート』における「生涯学習活動(習い事や趣味、ボランティアなど)をしていますか」という設問に、「している」と回答した市民の割合	23.0%	32.1%	28.0%			35.0%
取得年度	2018	2020	2021			

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習体制の推進
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	企画課、中央公民館

総合評価（ロジックモデル）

インパクト	アウトカム	アウトプット	インプット
指標	総合評価	指標・成果	個別評価
・生涯学習活動をしている市民の割合：35.0%	○	①公民館で実施している講座等への延べ参加者数 基準値 48,232人 実績値 15,025人 目標値 50,000人	△
		②公民館活動参加者の満足度 基準値 88.2% 実績値 86.8% 目標値 90.0%	○
		<b>【定性評価】</b> ・ひろさき未来創生塾では、参加者から「挑戦するための一歩となった」などのまちづくりへの意欲につながる声が聞かれました。 ・公民館関係職員研修の講師より地域の課題に対し、「公民館は何かができるか検討していくことが大切」と評価されました。 ・学区まなびい講座では、参加者の減少により運営が困難になっている例があるとの声があります。	○
		取組内容 ・未来を創生するという思いを持つ市民が集い、課題解決のための企画立案と実践活動等を行う取組を進めます。 ・生涯学習活動を支える社会教育関係職員のスキルを高めるとともに、社会教育関係機関やNPO、大学、企業等と連携し、多様な学習機会の提供を進めます。 ・学んだ人がその成果を地域に還元することにより、さらなる学習につながる仕組みづくりを進めます。	○
		計画事業 ①ひろさき未来創生塾 ②社会教育関係職員等研修事業 ③地区公民館社会教育事業 ④学区まなびい講座支援事業 ⑤弘前大学との地域づくり連携事業	○
		成果	◎

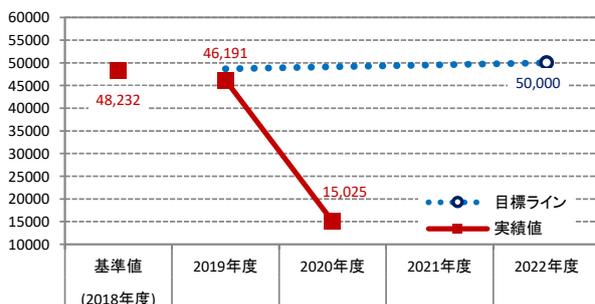
アウトカム

<b>【対象者(受益者)】</b> ・市民全般 ・社会教育関係者 ・大学生 ・地域住民	<b>施策により「期待する成果」は何か</b> ・市民に多様な学習機会を提供することにより、地域住民が人口減少や文化資源の有効利用策、防災・減災など地域の課題に理解を深めるとともに、地域住民が協力してその解決に向けて取り組むきっかけとなっています。	<b>■ 定性評価</b> <table border="1"> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>           ・ひろさき未来創生塾では、参加者から「挑戦するための一歩となった」などのまちづくりへの意欲につながる声が聞かれました。            ・公民館関係職員研修では講師より地域の課題に対し、「公民館は何かができるか検討していくことが大切」と評価されました。            ・学区まなびい講座では、参加者の減少により運営が困難になっている例があるとの声があります。            ・弘前大学との地域づくり連携事業では「オンラインがおこなわれたため参加できた」と参加者の幅が広がっている声が聞かれています。         </td> <td>○</td> </tr> </table>	評価内容	定性評価	・ひろさき未来創生塾では、参加者から「挑戦するための一歩となった」などのまちづくりへの意欲につながる声が聞かれました。 ・公民館関係職員研修では講師より地域の課題に対し、「公民館は何かができるか検討していくことが大切」と評価されました。 ・学区まなびい講座では、参加者の減少により運営が困難になっている例があるとの声があります。 ・弘前大学との地域づくり連携事業では「オンラインがおこなわれたため参加できた」と参加者の幅が広がっている声が聞かれています。	○
評価内容	定性評価					
・ひろさき未来創生塾では、参加者から「挑戦するための一歩となった」などのまちづくりへの意欲につながる声が聞かれました。 ・公民館関係職員研修では講師より地域の課題に対し、「公民館は何かができるか検討していくことが大切」と評価されました。 ・学区まなびい講座では、参加者の減少により運営が困難になっている例があるとの声があります。 ・弘前大学との地域づくり連携事業では「オンラインがおこなわれたため参加できた」と参加者の幅が広がっている声が聞かれています。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
公民館で実施している講座等への延べ参加者数(人)	48,232	46,191	15,025			50,000	↑	△	
	—	△	△			—			

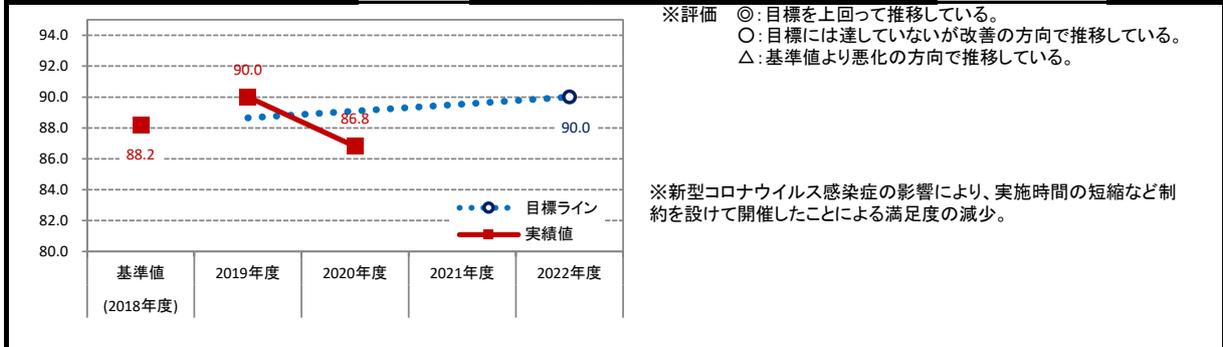


※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習体制の推進
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	企画課、中央公民館

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
公民館活動参加者の満足度(%)	88.2	90.0	86.8			90.0	↑	○
	—	◎	△			—		



■定性・定量分析を踏まえた施策評価

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひろさき未来創生塾では、オンラインツールを活用するなど、事業展開を考え実施することができました。一期2年間の塾活動を通じてまちづくり活動に自主的、積極的にかかわることができる市民が育成されました。</li> <li>・社会教育関係職員等研修事業では、感染防止対策をしながら、公民館関係職員研修のほか、各研修会などを実施し、社会教育行政に係る職員の資質向上が図られました。</li> <li>・弘前大学との地域づくり連携事業では、オンライン講座の手法を取り入れたことにより、コロナ禍において学びの機会を提供する新たな可能性の発見ができました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種講座の実施回数や参加人数が大幅に減少しました。公民館で実施している講座や学区まなび講座の対象者は、高齢者や子どもたちとなっている事業が多く、感染防止対策を取りながらも実施時期の状況により開催を見合わせたことが回数及び参加者数減少の要因となっています。今後、コロナ禍の中において、市民の学びの機会を守るためには、万全な感染防止対策を講じながら実施する必要があります。</li> </ul>
<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひろさき未来創生塾は第一期の効果や課題を整理するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら、新たな講師や講座の実施方法など第二期に向けた制度設計を行い、第二期生の募集を開始しています。</li> <li>・社会教育関係職員等研修事業においては、今後実施予定の公民館関係職員研修等、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上での実施、必要に応じて規模の縮小や開催方法の工夫など検討しながら実施していきます。</li> <li>・地区公民館社会教育事業においては、大人数の参加者を集める事業は実施を見合わせています。</li> <li>・学区まなび講座支援事業においては、城西学区を対象に公民館活動等活性化アドバイザーを活用して課題の掘り起こしに着手していきます。</li> <li>・弘前大学との地域づくり連携事業においては、今後の状況を踏まえ、開催方法の変更または中止など、様々な方向性を検討します。</li> </ul>	
<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度の公民館で実施している講座等への延べ参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業規模の縮小や中止などにより2019年度と比較して減少しております。今後、市民の学ぶ機会を守るため、実施に向けての創意工夫や新たな発想で市民の学びのニーズにこたえることが必要です。</li> <li>・地域コミュニティ活性化のために、大学等との連携などにより「事業運営形態の研究」や「人材育成・確保」について検討していきます。</li> </ul>	

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習体制の推進
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	企画課、中央公民館

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	ひろさき未来創生塾	予算額	524	2,437	1,330	2,237	活動結果 オンラインツールを活用するなど、実施可能な新たな事業展開を考え、実践することができました。一期2年間の塾活動を通じて、まちづくり活動に自主的、積極的ににかかわることができる市民が育成されました。	◎	維持
		決算額	778	1,289					
		特定財源	0	1,289					
		一般財源	778	0					
②	社会教育関係職員等研修事業	予算額	228	268	268	268	活動結果 職員は、感染防止対策に対応しながら公民館関係職員研修2回その他に各研修会など15回の研修に参加し、社会教育行政に係る職員の資質向上、自己研鑽に努めています。	○	維持
		決算額	228	70					
		特定財源	0	0					
		一般財源	228	70					
③	地区公民館社会教育事業	予算額	4,099	4,099	4,099	4,099	活動結果 事業の多くは高齢者や子どもたちが対象の事業で、新型コロナウイルス感染防止策を徹底できなかった現状が回数及び参加者数が対前年度比で下回っている要因となっています。	○	維持
		決算額	3,042	1,306					
		特定財源	0	0					
		一般財源	3,042	1,306					
④	学区まなびい講座支援事業	予算額	1,037	1,037	1,037	1,037	活動結果 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大半の事業が中止となりました。学区まなびい代表者会議では、運営委員が参画しやすい支援を望む声があるため、より一層の活性化に取り組む必要があります。	△	拡充
		決算額	992	353					
		特定財源	0	0					
		一般財源	992	353					
⑤	弘前大学との地域づくり連携事業	予算額	510	233	303	303	活動結果 中央公民館の2事業、地区公民館の4事業が中止となりました。しかし、地域未来創生塾@中央公民館では対面からオンライン形式に切り替えて講座を実施することができました。	○	維持
		決算額	108	53					
		特定財源	0	0					
		一般財源	108	53					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	6,398	8,074	7,037	7,944			
		決算額	5,148						
		特定財源	0						
		一般財源	5,148						



分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習体制の推進
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	中央公民館、学校整備課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・生涯学習活動をしている市民の割合: 35.0%	○	・町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合 基準値 30.6% 実績値 22.8% 目標値 35.0%  <b>【定性評価】</b> ・公民館活動等活性化アドバイザーから、「対面式の講座や交流機会は重要ですが、オンラインを活用するなど、運営工夫が今後必要」との意見がありました。 ・社会教育委員から社会教育に関する学習機会の情報についても発信していただきたい」との意見がありました。	△	○	・市民の学びや学校活動、社会貢献活動等に活かせる地域情報の提供を進めます。 ・各地区公民館や学区まなびい講座の状況・課題を把握し、地域住民とともに、活性化を検討・実践するアドバイザーを配置し、各地区に派遣します。 ・市民の生涯学習活動を支える社会教育関係団体との連携を強化し、市民が共に高め合う環境づくりを進めます。 ・生涯学習活動の成果を各団体や地域内で共有し、生涯学習活動を通じたコミュニティの活性化を図ります。	①学びのまち情報提供事業	○
						②公民館活動等活性化アドバイザー	○
						③公民館まつり(地区公民館)	△
						④教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)(再掲)	○
						⑤社会教育関係職員等研修事業(再掲)	○

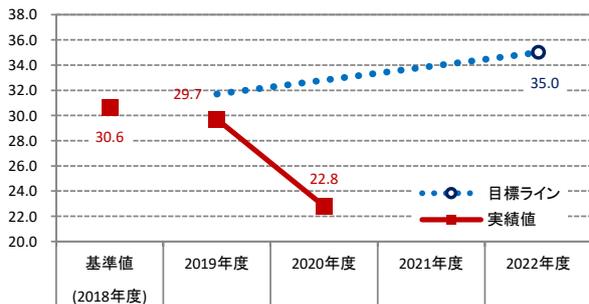
アウトカム

<b>【対象者(受益者)】</b> ・市民全般 ・社会教育関係者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	<b>施策により「期待する成果」は何か</b> ・各種団体が展開する多様な取組や学びに繋がる地域情報の提供により、市民の生涯学習活動や新しい連携が促進され、学びの質が高まるとともに、企業、学校、世代間などの地域コミュニティの活性化が図られています。	<b>■ 定性評価</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>           ・公民館活動等活性化アドバイザーから、「対面式の講座や交流機会は重要ですが、オンラインを活用するなど、運営工夫が今後必要」との意見がありました。            ・社会教育委員から社会教育に関する学習機会の情報についても、「大人の学習情報についても発信していただきたい」との意見がありました。         </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・公民館活動等活性化アドバイザーから、「対面式の講座や交流機会は重要ですが、オンラインを活用するなど、運営工夫が今後必要」との意見がありました。 ・社会教育委員から社会教育に関する学習機会の情報についても、「大人の学習情報についても発信していただきたい」との意見がありました。	○
評価内容	定性評価					
・公民館活動等活性化アドバイザーから、「対面式の講座や交流機会は重要ですが、オンラインを活用するなど、運営工夫が今後必要」との意見がありました。 ・社会教育委員から社会教育に関する学習機会の情報についても、「大人の学習情報についても発信していただきたい」との意見がありました。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合(%)	30.6	29.7	22.8			35.0	↑	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習体制の推進
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	中央公民館、学校整備課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	
一次評価	成果	課題	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学びのまち情報提供事業では、これまで情報収集し公開してきた内容に加え、特に広く関心を持たれている弘前の歴史や人物に関する情報のひろさき社学、弘前人物志のデータ収集をおこないました。</li> <li>・公民館活動等活性化アドバイザー事業では、公民館と地域の相関図作成をおこない、公民館区の全体把握に努めました。公民館と関わりのある地域の様々な機関を記載し、可視化することで、公民館の課題や特徴を明確にしました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の中、町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合は減少しています。</li> <li>・学びのまち情報提供事業では、情報量の増加に伴い、市民の利用しやすさを向上させるためには、分野別に分けるなど、ホームページ更新の必要があります。</li> <li>・各種事業において、対面式の講座や交流機会は重要ですが、新型コロナウイルス対策のため、オンラインを活用するなど、運営に向けた創意工夫も必要になります。</li> </ul>	
	事中評価		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学びのまち情報提供事業では、現在公開している情報を新たに専用ページを立ち上げ移行し、複数ページに渡るコンテンツに拡大するとともに、市ホームページにバナー画像を設置し、アクセスを促す等の改良を行うこととしたほか、事業を多くの方に活用いただくよう、市内小中学校を通じて各家庭に周知するなどにより情報発信を行っていきます。</li> <li>・公民館活動等活性化アドバイザー事業では、石川公民館及び城西学区ふれあい講座を対象とし、課題の掘り起こし・解決に向け、実地調査・視察・分析を行っています。また、アドバイザーが講師となり、住民を巻き込んだ地域の活性化策の考え方を職員が学ぶ機会を持ちます。</li> <li>・公民館まつりについて、実施は10月以降となるため、今後の新型コロナウイルス感染状況等によっては、中止や延期、内容変更を検討します。</li> </ul>		
	施策の見直しの方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学びのまち情報提供事業については、事業を通じて多くの体験活動等が実施されるよう、更なる情報収集と周知活動を行っていきます。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響により、外出の自粛など学びの機会が減ったことから、自宅でもできる学びとその提供方法を模索する必要があります。</li> <li>・「公民館まつり」は新型コロナウイルスの影響により実施が見通せない状況ですが、地域コミュニティの活性化が期待できるため、対策を取りながら実施を目指すとともに様々な実施方法を検討します。</li> </ul>		

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習体制の推進
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	中央公民館、学校整備課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	学びのまち情報提供事業	予算額	75	75	75	75	これまで情報収集・公開してきた内容に加え、特に広く関心を持たれている弘前の歴史や人物に関する情報のひろさき社会学、弘前人物志のデータ収集を行いました。	○	
		決算額	42	0				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	42	0					
②	公民館活動等活性化アドバイザー	予算額	504	504	504	504	対象モデル地区で各地区特有の課題や特徴が存在していることが分かりました。また、コロナ禍において重要性が高まっている「オンライン形式」でまなびい関係者を対象に研修を実施しました。	○	
		決算額	239	267				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	239	267					
③	公民館まつり(地区公民館)	予算額	1,190	1,190	1,190	1,190	唯一実施した東目屋公民館も作品展示に限定して開催しました。 コロナ禍の状況において、不特定多数の方を集客する事業の難しさが浮き彫りになっています。	△	
		決算額	937	146				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	937	146					
④	教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)(再掲)	予算額	5,744	5,156	4,872	4,872	学校運営協議会委員を対象に開催した研修後のアンケートでは取組の充実に向けた意見が多数あり、コミュニティ・スクールを基盤とした学校と地域の連携について、さらに理解が深まったと考えます。	○	
		決算額	4,016	3,762				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	4,016	3,762					
⑤	社会教育関係職員等研修事業(再掲)	予算額	228	268	268	268	職員は、感染防止対策に対応しながら公民館関係職員研修2回の他に各研修会など15回の研修に参加し、社会教育行政に係る職員の資質向上、自己研鑽に努めています。	○	
		決算額	228	70				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	228	70					
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	7,741	7,193	6,909	6,909			
		決算額	5,462	4,245					
		特定財源	0	0					
		一般財源	5,462	4,245					

施策に紐づく計画事業

①学び 政策の方向性	3 教育環境の充実					
<p>【目指す姿】  子どもたちの個々の事情に配慮することでみんなが同じ環境で学ぶことのできる共生社会の実現に向けた取組が推進されています。  より質の高い学びの環境づくりや教員が児童生徒と向き合う時間の確保、就学の経済的支援など、子どもたちの学びと育ちの環境が整備されています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2018)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	目標値 (2022)
『弘前市市民意識アンケート』における「弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思いますか」という設問に、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合	38.8%	46.1%	43.9%			50.0%
取得年度	2018	2020	2021			

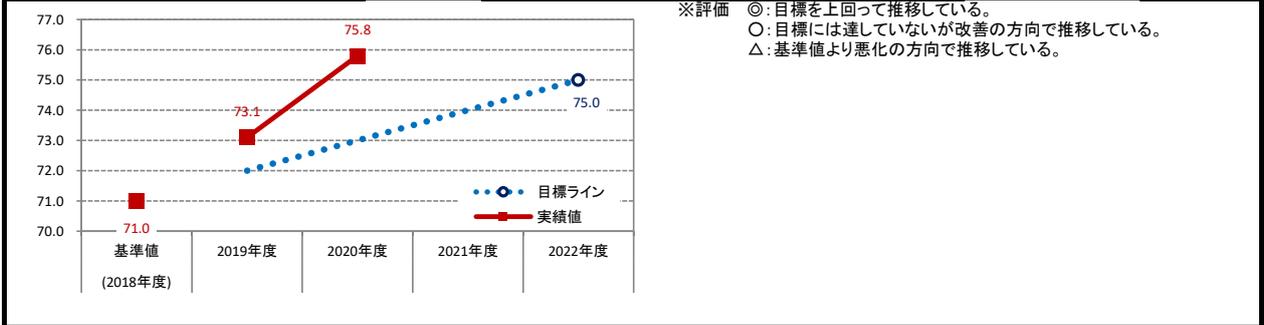
分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境（教育に関する取組や学校施設など）だと 思う市民の割合：50.0%	◎	①「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合 基準値 71.0% 実績値 75.8% 目標値 75.0%	◎	○	・「子どもの声・意識調査」の結果を基に、誰もが安心して過ごせる学校づくりに取り組みます。 ・特別な配慮を必要とする子どもたちはもちろん、全ての子どもたちが安心して学ぶことのできる教育環境（多様な学びの場）を整備します。 ・発達健診等の結果を基に、学校現場との連携を図り、スムーズな支援体制を整えます。 ・不登校児童生徒にフレンドシップルームへの通室を通して、社会集団との関わりを高めていきます。	①未来をつくる子ども育成事業（再掲）	○
		②フレンドシップルーム（適応指導教室）通室率 基準値 27.9% 実績値 32.5% 目標値 30.0%	◎			②インクルーシブ教育システム推進事業	○
		【定性評価】 ・フレンドシップルームや幼児ことばの教室、児童発達支援センターの利用者（保護者）からは、子どもの成長が見られるようになったなどの声が寄せられています。	○			③フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業	○
						④幼児ことばの教室	○
						⑤特別支援教育支援員配置事業	○
						⑥障がい児幼児教育補助事業	○
						⑦ひろさき子どもの発達支援事業（再掲）	○
						⑧ICT活用教育推進事業（再掲）	○

アウトカム		定性評価
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・幼児 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>一人ひとりの子どもの個性や特性等を大切にされた教育が実現しています。</li> <li>互いの個性や特性等を尊重し、誰もが安心して過ごせる学校づくりを通して、全員参加型の社会（共生社会）の形成が図られています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フレンドシップルームや幼児ことばの教室、児童発達支援センターの利用者（保護者）からは、子どもの成長が見られるようになったなどの声が寄せられています。</li> </ul>
		○

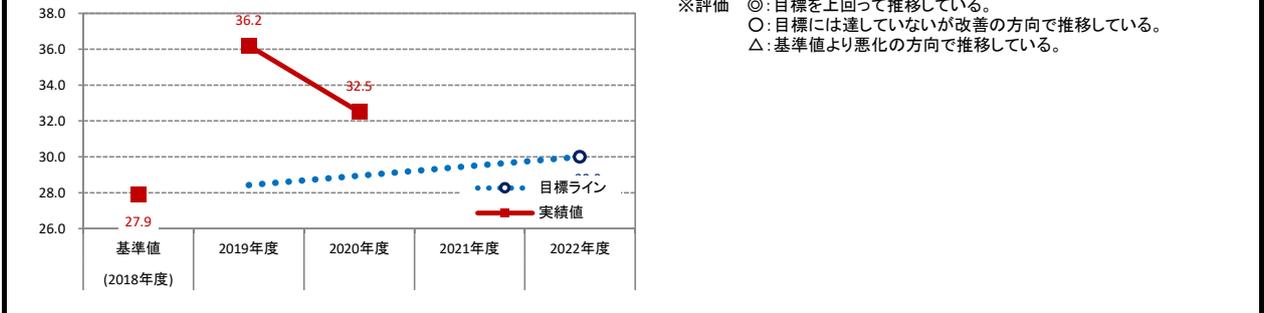
※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合（%）	71.0	73.1	75.8			75.0	↑	◎
	—	◎	◎			—		



分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率(%)	27.9	36.2	32.5			30.0	↑	◎
	—	◎	◎			—		



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
次 評 価	<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害等により、特別な配慮が必要な子どもへの早期(幼児期)からの療育等が行われ、家庭と在籍園、在籍校、関係機関(各事業)が連携して、それぞれの子どもの個性や特性に応じた連続性のある学びの場の構築を進めることによって、子どもたちは互いに関わり合いながら楽しく学校生活を送るようになっていきます。</li> <li>・学校生活に不適應を起こしている児童生徒の約3割は、フレンドシップルームに通室し、その約8割が再登校(部分登校を含む)しています。</li> </ul>	<p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フレンドシップルームの通室生数は増加していますが、通室率が低下しています。</li> <li>・幼児ことばの教室では、指導を受けるまでの待機日数が長くなっています。</li> <li>・5歳児発達健診の結果を踏まえ、早期からの療育の開始とその継続を見据え、医療、福祉と教育の連携が一層求められています。</li> <li>・学校からの特別支援教育支援員の配置要望に充足していません。</li> <li>・一人一台端末の整備活用に向けて、ICT支援員の増員が望まれます。</li> </ul>
	<p><b>事中評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業とも、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、計画どおりに実施しています。</li> <li>・フレンドシップルームの活用について、学校への一層の周知を行っています。</li> <li>・幼児ことばの教室の待機状況は、指導助手を1名増員したこともあり解消しました。</li> <li>・発達障害等により、特別な支援を必要とする子どもたちの教育環境を整えていくため、医療、福祉と教育の連携について、関係機関、各課との情報交換を行っています。</li> <li>・一人一台端末の整備活用に向けて、ICT支援員の増員を進めています。(9月の予定)</li> </ul>	
	<p><b>施策の見直しの方向性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、計画どおりに各事業を推進していきます。</li> <li>・早期からの療育が行われ、就学後は、連続性のある多様な学びの場を複合的に活用し、子どもたちが、互いに関わり合いながら楽しく学ぶことができる教育環境を整えていくためには、本施策(各事業)の取組を俯瞰的(総合的)に捉えたうえで各事業のあり方を考えていきます。</li> </ul>	

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課		

アウトプット      インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	地域人材や教育資源を生かした体験活動の充実、教師の資質・能力向上を目指す校内研修の充実に取り組む事業等、43事業を支援しました。	成果	○
		決算額		2,529				活動結果	維持
		特定財源		0				方向性	
		一般財源		2,529					
②	インクルーシブ教育システム推進事業	予算額	1,870	1,470	1,465	1,465	コロナ禍、可能な限り学びの協力員を派遣しました。また4名の小・中学校の教諭が年間7回長期講座を受講し、インクルーシブ教育に関する理解を深めました。	成果	○
		決算額	880	557				活動結果	維持
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	880	557					
③	フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	予算額	16,844	19,945	19,948	19,948	全小・中学校の不登校児童生徒の約33%である54名が通室しており、その78%が再登校(部分登校を含む)、高校進学を含めると81%が集団への復帰を果たしています。	成果	○
		決算額	13,804	18,027				活動結果	維持
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	13,804	18,027					
④	幼児ことばの教室	予算額	29,576	31,769	35,322	35,322	利用者数は増加傾向にあります。子どもの苦しさに応じた指導により、成長が見られたり、保護者の不安が緩和されたりしています。	成果	○
		決算額	29,506	30,492				活動結果	維持
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	29,506	30,492					
⑤	特別支援教育支援員配置事業	予算額	27,718	43,207	36,416	36,416	小・中学校20校に対し32名の特別支援教育支援員を配置し、支援を必要とする子どもに対し、支援を行いました。子どもたちは、安心して学校生活を送っています。	成果	○
		決算額	27,626	32,650				活動結果	拡充
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	27,626	32,650					
⑥	障がい児幼児教育補助事業	予算額	624	1,040	832	832	心身障がい児教育を実施する私立幼稚園に対し、県が補助する人件費の金額が保育園の補助基準より低い場合、その差額を補助しました。	成果	○
		決算額	208	558				活動結果	維持
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	208	558					
⑦	ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	予算額	22,495	22,967	21,063	21,063	新型コロナウイルス感染症のため一時事業を休止しましたが、事業の拡充や見直し等、親子が安心できる環境づくりに取り組むことができました。	成果	○
		決算額	19,897	19,050				活動結果	維持
		特定財源	14,921	14,287				方向性	
		一般財源	4,976	4,763					
⑧	ICT活用教育推進事業(再掲)	予算額	25,241	25,075	242,282	192,334	新型コロナウイルス感染症の流行により、オンライン需要が高まるなか、オンラインによる研修会の実施やWEB会議の支援を通じ、教員のオンラインに係る経験値の蓄積を行うことができました。	成果	○
		決算額	20,185	23,436				活動結果	維持
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	20,185	23,436					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	124,368	149,298	361,153	311,205			
		決算額	112,106	127,299					
		特定財源	14,921	14,287					
		一般財源	97,185	113,012					



分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境（教育に関する取組や学校施設など）だと思える市民の割合：50.0%	○	①本で調べたり、本を読んだりするために、学校図書館に行った回数が、1か月間で5回以上の児童生徒の割合 小学校5年生 基準値 19.7% 実績値 19.7% 目標値 24.0% 中学校2年生 基準値 5.7% 実績値 5.7% 目標値 7.0%	○		・少人数学級、少人数指導など、より質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間を確保します。 ・学校図書館の蔵書を整理し、小・中学校に新聞を配備することにより、児童生徒が図書館での調べ学習ができる環境を整えます。 ・私立幼稚園における教材等の整備に対する支援を行い、幼稚園教育の振興と幼児教育の充実を図ります。	①小学校少人数学級拡充事業	○
		②新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 5.1% 実績値 調査中止 目標値 8.0% 中学校3年生 基準値 4.9% 実績値 調査中止 目標値 8.0%	—	○		②小・中学校学校図書館整備事業	○
		【定性評価】 ・小中学校から、県が定める学級編成基準によらない弾力的な少人数学級編成を要望されています。 ・学校司書の配置と学校図書館の蔵書の電算化を求める声があります。 ・私立幼稚園教材費補助金の増額を求める声があります。	○			③私立幼稚園教材費補助事業	○

アウトカム		定性評価
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間が確保されています。 ・児童生徒が課題の発見と解決に向けて、主体的、協働的に学ぶことができるようになり、学力の向上と生きる力を身につけることができます。	・小中学校から、県が定める学級編成基準によらない弾力的な少人数学級編成を要望されています。 ・学校司書の配置と学校図書館の蔵書の電算化を求める声があります。 ・私立幼稚園教材費補助金の増額を求める声があります。
		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2019年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
本で調べたり、本を読んだりするために、学校図書館に行った回数が、1か月間で5回以上の児童生徒の割合(小学校5年生)(%)	19.7	19.7	19.7			24.0	↑	—



※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2019年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
本で調べたり、本を読んだりするために、 学校図書館に行った回数が、1か月間で5 回以上の児童生徒の割合(中学校2年生 (%))	5.7		5.7			7.0	↑	—
	—		—			—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合 (小学校6年生)(%)	5.1	3.7	調査中止			8.0	↑	—
	—	△	—			—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、  
全国学力・学習状況調査が中止となったため、  
実績値なし。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合 (中学校3年生)(%)	4.9	2.8	調査中止			8.0	↑	—
	—	△	—			—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、  
全国学力・学習状況調査が中止となったため、  
実績値なし。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	
成果		課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数学級編成の実施により、教員が児童と向き合う時間がより確保され、きめ細やかな学習指導が行えるようになっていきます。</li> <li>・学校図書館管理業務等を担う学校司書の配置について検討を進め、学校司書配置研究事業を開始することになりました。</li> <li>・私立幼稚園に対し、教材費等に係る経費を補助しました。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館の蔵書は紙台帳で管理されているため、蔵書の把握や整理に時間を要します。今後、すべての学校図書館の機能を向上し活用していくためには、蔵書管理システムを併用した学校司書の配置等を検討していく必要があります。</li> </ul>	
事中評価			
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数学級拡充事業については、国が小学校の学級編成標準を令和7年度までに35人に引き下げることに決定しましたが、それに先駆け県の事業拡大により令和3年度に小学校5学年、令和4年度に6学年の33人学級を実施することとなったため、少人数学級拡充事業は令和3年度で終了することとなりました。</li> <li>・学校図書館整備事業については、学校司書配置研究事業を開始し、研究校である小・中学校に1名ずつ学校司書を配置しています。今後は、事業の効果を検証しながら、配置計画等を検討していくこととしています。</li> </ul>		
	施策の見直しの方向性		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数学級拡充事業については、県の事業拡大により令和3年度で終了します。</li> <li>・学校図書館整備事業については、学校司書の配置と蔵書管理システムを併用して効率的かつ効果的な学校司書の配置を検討していきます。</li> <li>・私立幼稚園教材費補助事業については、補助対象が1園のみとなっていますが、子ども・子育て支援新制度への移行の状況に左右されるため、状況を把握し必要な支援を継続します。</li> </ul>			

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	活動結果	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
施策に紐づく計画事業	① 小学校少人数学級拡充事業	予算額	12,448	10,185	18,924	11,974	教員が児童一人一人と向き合う時間がより多く確保され、児童の習熟の程度や興味・関心を踏まえた、きめ細やかな学習指導が行えるようになりました。	成果	○
		決算額	12,037	8,960				方向性	終了
		特定財源	0	0					
		一般財源	12,037	8,960					
	② 小・中学校学校図書館整備事業	予算額	25,079	25,066	26,560	25,066	学校図書館の担当教員は、学級担任等の併任であることから、図書館管理業務等を担う学校司書の配置について検討を進めました。	成果	○
		決算額	24,848	24,801				方向性	拡充
		特定財源	0	0					
		一般財源	24,848	24,801					
	③ 私立幼稚園教材費補助事業	予算額	1,475	800	788	800	子ども・子育て支援制度に移行していない私立幼稚園における幼児教育充実のため、教材費や教具に係る経費を補助しました。	成果	○
		決算額	1,420	755				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,420	755					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	39,002	36,051	46,272	37,840			
		決算額	38,305						
		特定財源	0						
		一般財源	38,305						



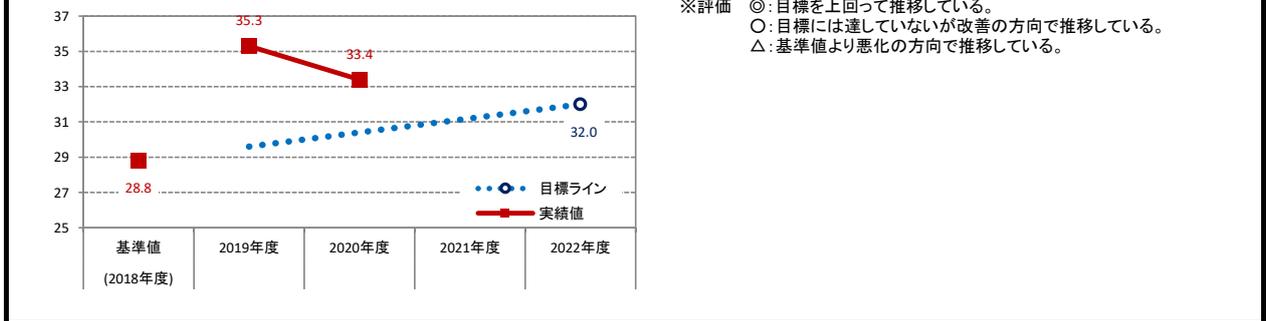
分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3)就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境（教育に関する取組や学校施設など）だと思う市民の割合：50.0%	○	<p>・子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合</p> <p>基準値 28.8%</p> <p>実績値 33.4%</p> <p>目標値 32.0%</p> <p>【定性評価】</p> <p>就学援助の新入学学用品費の増額を求める声があり、令和2年度から増額していますが、要保護児童の国庫補助額に届いていないため、更なる増額が求められています。</p>	◎	○	<p>・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学に要する諸経費を援助することにより、小・中学校において、全ての児童生徒が学校生活を送ることができるように支援します。</p> <p>・生活保護世帯や生活困窮等の課題を抱える世帯の中学生等に対し、学習支援や教育相談等の支援を行い、学習習慣の確立と学習意欲の向上につなげます。</p> <p>・放課後等に学校の余裕教室等を活用し安全・安心に過ごすための活動拠点を確保し、地域住民などの参画を得て子どもたちに学習支援や体験活動、地域住民との交流活動等の機会を提供します。</p>	①小・中学校就学援助事業	○
						②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	○
						③放課後子ども教室事業（再掲）	○
						④学習支援事業（再掲）	○
						⑤奨学貸付金	○

アウトカム						
<p>【対象者(受益者)】</p> <p>・児童生徒</p> <p>・保護者</p> <p>・小・中学校の教職員</p>	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <p>・家庭の経済的格差から同等の教育を受けることが困難な幼児、児童生徒の保護者を支援するため、就学に要する経費の一部の補助や教育環境の整備等の支援がなされることで、子育てに係る負担感が軽減されるとともに、子どもが安心して学べる環境が整っています。</p>	<p>■ 定性評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就学援助の新入学学用品費の増額を求める声があり、令和2年度から増額していますが、要保護児童の国庫補助額に届いていないため、更なる増額が求められています。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	就学援助の新入学学用品費の増額を求める声があり、令和2年度から増額していますが、要保護児童の国庫補助額に届いていないため、更なる増額が求められています。	○
評価内容	定性評価					
就学援助の新入学学用品費の増額を求める声があり、令和2年度から増額していますが、要保護児童の国庫補助額に届いていないため、更なる増額が求められています。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合(%)	28.8	35.3	33.4			32.0	↑	◎
	—	◎	◎			—		



分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3)就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
成果	課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がいない状況を維持しています。</li> <li>・特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し補助金を支給することで、学用品等に係る保護者の経済的負担を軽減しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、今後もなお就学援助の支援が必要な家庭が増加する可能性があります。</li> <li>・放課後子ども教室事業、学習支援事業においては、新型コロナウイルス感染拡大のなかでの事業の実施が課題となっています。</li> <li>・学習支援事業は参加者の募集が課題となっています。</li> <li>・奨学貸付金は、制度の利用しやすさが課題となっています。</li> </ul>	
事中評価		
次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助費のうち新入学学用品費について、これまでの希望者に対する入学準備金貸付制度から、令和4年度入学予定のすべての児童生徒に対して前倒し支給を実施する予定です。</li> <li>・奨学貸付金は、令和3年度奨学生の追加募集を実施するとともに、さらに利用しやすい制度となるようR4年度新規採用者から新制度を適用するため、調整を進めています。</li> </ul>	
施策の見直しの方向性		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後もなお支援が必要な家庭が増加する可能性があること、新入学学用品費の増額要望があることから、新入学学用品費の増額を検討しています。</li> <li>・奨学貸付金は、大学生、専門学校生等を対象とした貸与月額引き上げ及び一部返還免除制度の導入など、R4年度新規採用者から新制度を適用するため事業の拡充を検討しています。</li> </ul>		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度						
①	小・中学校就学援助事業	予算額	189,771	201,774	210,304	190,414	活動結果 経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がいない状況を維持できました。また、R2年度より、新入学学用品費の支給単価を増額しました。	○			
		決算額	153,307	136,733					○		
		特定財源	928	74						○	
		一般財源	152,379	136,659							○
		特定財源	928	74							
一般財源	152,379	136,659			○						
②	小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	予算額	6,479	8,299		8,856	8,299	活動結果 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し補助金を支給することで、学用品等に係る保護者の経済的負担を軽減することができました。	○		
		決算額	5,375	7,439						○	
		特定財源	2,686	3,719							○
		一般財源	2,689	3,720							
		特定財源	2,686	3,719			○				
一般財源	2,689	3,720			○						
③	放課後子ども教室事業(再掲)	予算額	1,274	1,199		1,199		1,199	活動結果 当事業は、子どもの居場所づくり以外にも体験活動の場や学習支援、世代間交流の場として地域コミュニティの活性化に寄与しています。新型コロナウイルスの影響で実施回数が減少しています。	○	
		決算額	628	240							○
		特定財源	319	125							
		一般財源	309	115				○			
		特定財源	319	125			○				
一般財源	309	115			○						
④	学習支援事業(再掲)	予算額	616	618		618			618	活動結果 事業参加者の内、高校受験合格者2名、大学進学者2名があり、事業の成果はあったものと認められる。	○
		決算額	616	420							
		特定財源	308	210					○		
		一般財源	308	210				○			
		特定財源	308	210			○				
一般財源	308	210			○						
⑤	奨学貸付金	予算額	8,376	8,880		10,584				11,844	活動結果 経済的理由により修学が困難であり、真に援助を必要としている者に対し貸与することで、優秀な人材の育成に寄与することができました。
		決算額	4,800	4,125						○	
		特定財源	1,764	2,485					○		
		一般財源	3,036	1,640				○			
		特定財源	1,764	2,485			○				
一般財源	3,036	1,640			○						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	206,516	220,770		231,561				212,374	
		決算額	164,726	148,957							
		特定財源	6,005	6,613							
		一般財源	158,721	142,344							

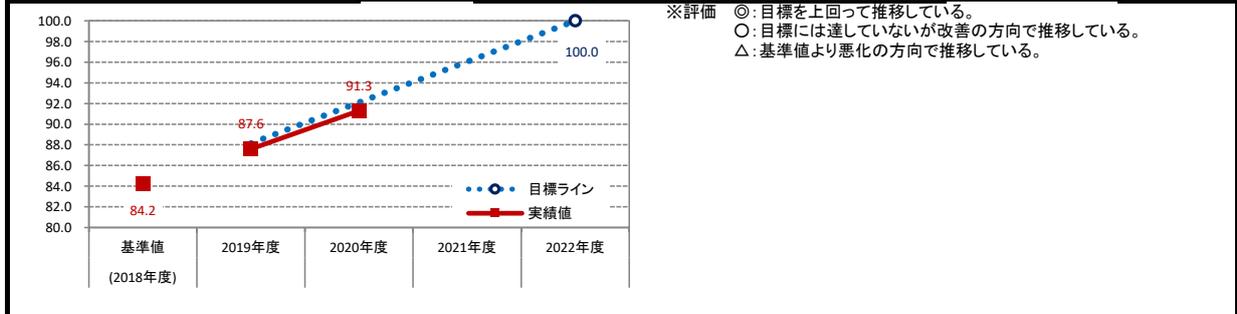
分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと 思う市民の割合: 50.0%	○	①小・中学校洋便器設置トイレ整備率 基準値 84.2% 実績値 91.3% 目標値 100%	○	○	・老朽化が進むトイレや屋根、体育館の暖房設備などを計画的に改修し、安全・安心で快適な学校環境を整備します。	①小・中学校トイレ改修事業	◎
		②小・中学校トイレ洋式化率 基準値 45.2% 実績値 78.2% 目標値 79.5%	◎			②小・中学校屋根改修事業	—
		<b>【定性評価】</b> ・トイレ改修や洋式化工事を行った学校から、これまでの臭い、汚いといったトイレ環境が改善され、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見や、洋式便器が増えたことにより、洋式便器に並ぶ子どもの列が無くなったとの意見が出されております。 ・屋内運動場暖房機更新を終えた学校からは、新しい暖房機は燃費もよく、故障による事故のリスクが軽減され安心して使用できるとの意見が出されております。	○			③小学校屋内運動場暖房機器更新事業	○

アウトカム						
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価				
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・安全・安心で快適な教育環境の中で、児童生徒が気持ちよく学校生活を送れています。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>               ・トイレ改修や洋式化工事を行った学校から、これまでの臭い、汚いといったトイレ環境が改善され、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見や、洋式便器が増えたことにより、洋式便器に並ぶ子どもの列が無くなったとの意見が出されております。                ・屋内運動場暖房機更新を終えた学校からは、新しい暖房機は燃費もよく、故障による事故のリスクが軽減され安心して使用できるとの意見が出されております。             </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・トイレ改修や洋式化工事を行った学校から、これまでの臭い、汚いといったトイレ環境が改善され、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見や、洋式便器が増えたことにより、洋式便器に並ぶ子どもの列が無くなったとの意見が出されております。 ・屋内運動場暖房機更新を終えた学校からは、新しい暖房機は燃費もよく、故障による事故のリスクが軽減され安心して使用できるとの意見が出されております。	○
評価内容	定性評価					
・トイレ改修や洋式化工事を行った学校から、これまでの臭い、汚いといったトイレ環境が改善され、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見や、洋式便器が増えたことにより、洋式便器に並ぶ子どもの列が無くなったとの意見が出されております。 ・屋内運動場暖房機更新を終えた学校からは、新しい暖房機は燃費もよく、故障による事故のリスクが軽減され安心して使用できるとの意見が出されております。	○					

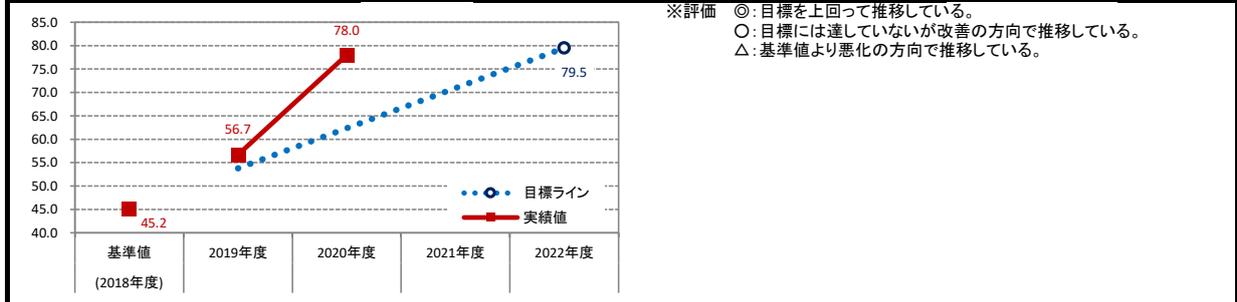
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

指標名	基準値		実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)	
	(2018年度)	(2019年度)	(取得年度)	(取得年度)	(取得年度)	(取得年度)			
小・中学校洋便器設置トイレ整備率(%)	84.2	87.6	87.6	91.3			100.0	↑	○



分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
小・中学校トイレ洋式化率(%)	45.2	56.7	78.0			79.5	↑	◎
	—	◎	◎			—		



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	
次 評 価	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ改修事業について、計画を前倒しし、小学校8校、中学校8校のトイレ改修及び洋式化工事を行いました。これにより、感染症リスクの少ない、安心して利用できるトイレとなり、洋式化率は78.0%に向上しました。</li> <li>・老朽化した屋内運動場暖房機の更新を行い、部品劣化による火災等の事故発生の危険性が解消され、維持管理コストも削減しました。</li> </ul>	課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築後30年以上を経過し、屋根改修や屋内運動場暖房機更新が未着手の学校が多くあることから、計画的な整備が必要となっていますが、屋根改修及び屋内運動場暖房機器更新とも、国の交付金事業を活用するにあたり、交付要件の面で課題があります。</li> </ul>
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校舎等維持改修事業により、老朽設備の改修を行い、学習環境の改善や、児童生徒の安全確保を行っています。</li> <li>・屋根改修事業及び屋内運動場暖房機更新について、財源の活用・事業内容自体の見直しも含めて検討しています。</li> </ul>	
	施策の見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ改修事業が2020年度で完了となったため、今後は、校舎等維持改修事業や学校の大規模改修の際などに、トイレの改修も引き続き行います。</li> <li>・屋根改修事業及び屋内運動場暖房機更新について、事業内容または財源見直しを行い、計画的に事業を進めます。</li> </ul>	

アウトプット      インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
①	小・中学校トイレ改修事業	予算額	218,809	378,626	0	0	2021年度に実施予定だった8校を前倒しし、小学校8校、中学校8校のトイレ改修及び洋式化工事を行いました。感染症リスクが減少し、安心して利用できるトイレになり、洋式化率は78.2%となりました。	◎	終了
		決算額	215,425	584,528					
		特定財源	214,949	543,423					
		一般財源	476	41,105					
②	小・中学校屋根改修事業	予算額	50,381	0	0	149,935	国の新たな交付金事業の活用が想定されることになったため、事業実施を一旦見送ったことから実績はありません。	—	維持
		決算額	40,315	0					
		特定財源	30,100	0					
		一般財源	10,215	0					
③	小学校屋内運動場暖房機器更新事業	予算額	0	22,176	56,784	31,255	計画どおりに事業を遂行し、維持管理コストの削減が図られました。	○	維持
		決算額	0	24,013					
		特定財源	0	7,344					
		一般財源	0	16,669					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	269,190	400,802	56,784	181,190			
		決算額	255,740	608,541					
		特定財源	245,049	550,767					
		一般財源	10,691	57,774					

(参考)

R3~ 新規掲載 計画事業	小・中学校校舎等維持改修事業	予算額		122,471	122,471	活動結果	※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						方向性	維持
		特定財源							
		一般財源							



⑭ 景観・文化財 政策の方向性

1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成

【目指す姿】

市民や国内外の人々に弘前の魅力が発信され、文化遺産に触れる機会が創出されることで、市民の文化遺産への愛着と誇りが喚起され、文化遺産を保護し、未来へ継承する人材の育成が図られています。また、地域コミュニティが文化遺産の保存と活用、そして伝統文化の継承の担い手育成の場として再生するとともに、子どもや学生等がコミュニティに加わり、継承の担い手としても活躍しています。

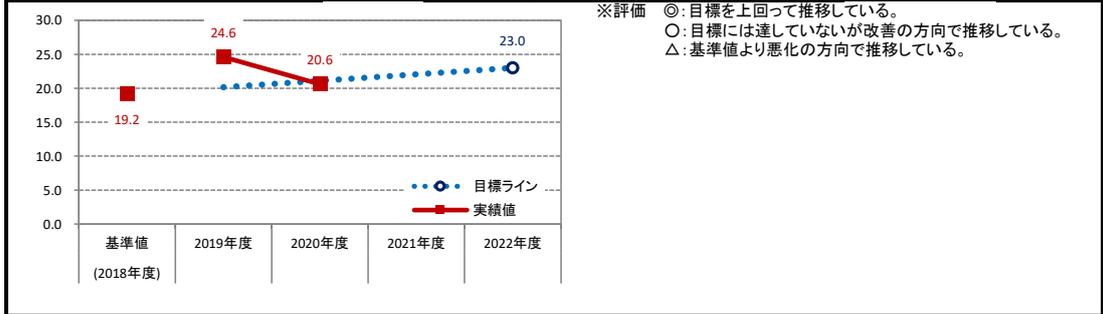
政策課題指標	指標の動向					目標値 (2022)
	基準値 (2018)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
『弘前市市民意識アンケート』における「郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じていますか」という設問に、「感じている」と回答した市民の割合	67.1%	69.5%	63.6%			70.0%
取得年度	2018	2020	2021			

分野別政策 ⑭ 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	1)文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校整備課

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト	アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを覚えている市民の割合：70.0%	○	①文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合 基準値 19.2% 実績値 20.6% 目標値 23.0%	○	○	・原始から近代の歴史を紹介する博物館とともに、本市の歴史と文化に触れる機会を増やします。特に縄文や江戸時代から近代にいたる歴史資料や文化財建造物などの文化遺産の公開活用を進めます。 ・文化遺産を通じて、地域への誇りと愛着を持った人材を育成します。 ・世界遺産登録を目指す大森勝山遺跡において、遺跡や周辺の便益施設、アクセス環境の整備を進め、受け入れ体制の充実を図ります。	①文化財施設公開事業	○
		②文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合 基準値 44.1% 実績値 29.9% 目標値 50.0%	△			②史跡等公開活用事業	△
		<b>【定性評価】</b> ・瑞楽園や公開武家住宅を訪れたお客様から「大変素晴らしい建物と庭だった、解説も素晴らしい」「多言語の説明があり、わかりやすい」という意見をいただいています。 ・堀越城秋まつりに参加されたお客様から「旧石戸谷家や庭は見ごたえがあり、よかった」「シンポジウムは講演も資料も充実していてとてもよかった」等の意見をいただいています。	○			③世界遺産登録推進事業	◎
						④大森勝山遺跡公開活用事業	△
						⑤古文書デジタル化推進事業	○
						⑥「ひろさき市(まんじ)学」事業(再掲)	○

アウトカム		定性評価				
<b>【対象者(受益者)】</b> ・市民 ・小中学生及び教育関係者 ・文化財関係団体 ・観光客	<b>施策により「期待する成果」は何か</b> ・市民の文化遺産への愛着と誇りを喚起するとともに、国内外に弘前の魅力をPRでき、郷土への愛着と文化財保護への理解を持つ市民が増え、かつ、弘前を訪れる観光客の増加につながっています。	<b>■ 定性評価</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>           ・瑞楽園を訪れたお客様は「大変素晴らしい建物と庭だった、解説も素晴らしい」という意見をいただいています。また、公開武家住宅を訪れたお客様からは「多言語の説明があり、わかりやすい」という意見をいただいています。            ・堀越城秋まつりに参加されたお客様からは「旧石戸谷家や庭は見ごたえがあり、よかった」や「シンポジウムは講演も資料も充実していてとてもよかった」等の意見をいただいています。         </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・瑞楽園を訪れたお客様は「大変素晴らしい建物と庭だった、解説も素晴らしい」という意見をいただいています。また、公開武家住宅を訪れたお客様からは「多言語の説明があり、わかりやすい」という意見をいただいています。 ・堀越城秋まつりに参加されたお客様からは「旧石戸谷家や庭は見ごたえがあり、よかった」や「シンポジウムは講演も資料も充実していてとてもよかった」等の意見をいただいています。	○
評価内容	定性評価					
・瑞楽園を訪れたお客様は「大変素晴らしい建物と庭だった、解説も素晴らしい」という意見をいただいています。また、公開武家住宅を訪れたお客様からは「多言語の説明があり、わかりやすい」という意見をいただいています。 ・堀越城秋まつりに参加されたお客様からは「旧石戸谷家や庭は見ごたえがあり、よかった」や「シンポジウムは講演も資料も充実していてとてもよかった」等の意見をいただいています。	○					

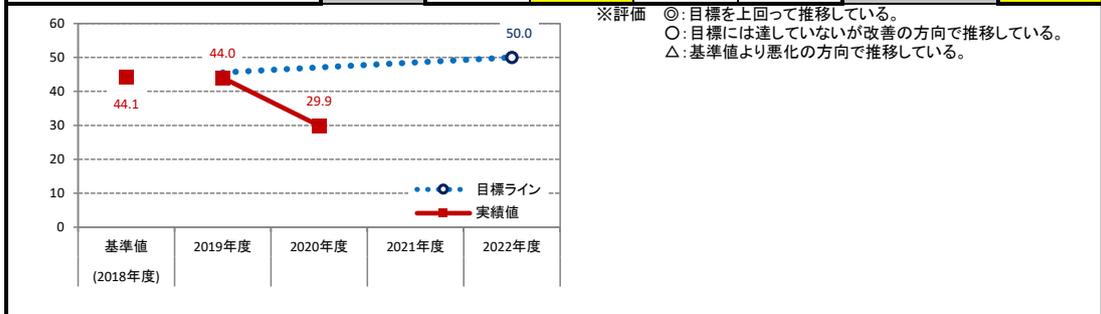
■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合(%)	19.2	24.6	20.6			23.0	↑	○



分野別政策 ⑭ 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実			
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名 生涯学習課、学校整備課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合(%)	44.1	44.0	29.9			50.0	↑	△
	—	△	△			—		



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>瑞楽園や公開武家住宅は訪れたお客様からも高評価をいただいております。その評価を裏切らぬよう、これからも維持管理活用に努めていきます。</li> <li>堀越城跡については、秋まつりが好評で、今後は、秋まつり以外にも様々なイベントを検討し、来訪者の増加を目指していきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催を中止したり、外出を控える人が増加したため、公開・活用イベントへの参加者や文化財を訪れる人の数が減少しています。</li> </ul>

事中評価

- 旧第五十九銀行本店本館が4月17日にリニューアルオープンしました。
- 大森勝山遺跡については、5月下旬にイコモスから世界遺産リストに「記載」が妥当である旨、勧告されました。7月下旬の世界遺産委員会で世界遺産登録の可否が決まる予定です。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催が見通せない状況であり、感染症対策を徹底した上で規模縮小、時間短縮しながら開催を検討していく必要があります。
- 古文書デジタル化推進事業においては、データ化済みの藩庁日記約700点について業務委託により変換・公開予定であり、並行して行う相馬作業拠点での直営スキャン作業は予定通り進んでいます。
- 「ひろさき(まんじ)学」事業においては、社会学実践に向け、学校で活用できる市の事業等の情報提供を行い、子どもたちの学びが充実するよう支援していきます。チャレンジ社は郷土「弘前」への興味・関心を促すきっかけ作りが必要です。

施策の見直しの方向性

- 見学者が満足できるように展示を充実させ、ウィズコロナの中においても安心して見学できるような受け入れ体制を構築する必要があります。遠くへ行けない今こそ好機と捉え、地元の文化財探訪をしてもらえよう取り組んでいます。
- 史跡大森勝山遺跡は、世界遺産登録を間近に控え、登録後は急増すると見込まれる来訪者の受け入れ体制は万全とは言えないものがあります。ガイダンス施設、休息便益施設、アクセス道路など、今後も関係各課との協議を徹底し、円滑に事業を進めていきます。

分野別政策 ⑭ 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	
施策	1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	生涯学習課、学校整備課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	活動結果	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					
①	文化財施設公開事業	予算額	250	250	0	0	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で公開武家住宅、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、文化財に触れるイベントを開催したほか、文化財講座を開催しました。	活動結果	成果	○
		決算額	249	249						
		特定財源	0	0						
		一般財源	248	249						
②	史跡等公開活用事業	予算額	2,500	2,600	2,600	2,600	新型コロナウイルス感染症の影響により、遺跡見学会の一部及び遺跡シンポジウムが中止となり、文化財マップ作成授業では開催学校数を縮小しました。感染症対策を取り実施した堀越城秋まつりでは、520名が参加するなど、一定の効果が得られました。	活動結果	成果	△
		決算額	2,600	1,999						
		特定財源	0	934						
		一般財源	2,600	1,065						
③	世界遺産登録推進事業	予算額	2,634	903	903	903	9月上旬、ユネスコの諮問機関である国際記念物会議（イコモス）の現地調査が行われ、入念な準備のもと遺跡の状況や管理方法、歴史的な価値などについて説明を行った結果、大森勝山遺跡を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」が、2021年5月のユネスコ世界遺産委員会で、世界遺産一覧表への「記載」が適当」との勧告がなされました。	活動結果	成果	◎
		決算額	2,207	378						
		特定財源	0							
		一般財源	2,207	378						
④	大森勝山遺跡公開活用事業	予算額	66,253	97,664	126,103	33,276	環状列石復元等整備工事等を実施し大森勝山遺跡の保存と整備を進めたほか、縄文講座等を3回開催し市民の遺跡への理解を深めました。予定していた便益施設やガイダンス施設の整備については、現在検討中です。	活動結果	成果	△
		決算額	55,539	59,560						
		特定財源	44,191	51,075						
		一般財源	11,348	8,485						
⑤	古文書デジタル化推進事業	予算額	20,348	11,598	11,519	11,519	藩庁日記702冊分について、直営によるスキャンデータを用い、業務委託により変換・公開を実施しました。相馬作業拠点でのデジタル化を継続し、新たに藩庁日記1,413点をスキャンしました。	活動結果	成果	○
		決算額	15,790	9,506						
		特定財源	15,657	9,200						
		一般財源	133	306						
⑥	「ひろさき記(まんじ)学」事業(再掲)	予算額	441	515	515	1,970	学校の実情にあわせた取組となるよう、基本カリキュラムを柔軟化したほか、教職員を対象に、ひろさき記学の事業説明を行い、理解を深めました。また事業の情報提供を行い支援することで、学習機会の更なる充実を図りました。	活動結果	成果	○
		決算額	430	403						
		特定財源	0	0						
		一般財源	430	403						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	92,426	113,530	141,640	50,268				
		決算額	76,815	72,095	0	0				
		特定財源	59,848	61,209	0	0				
		一般財源	16,966	10,886	0	0				



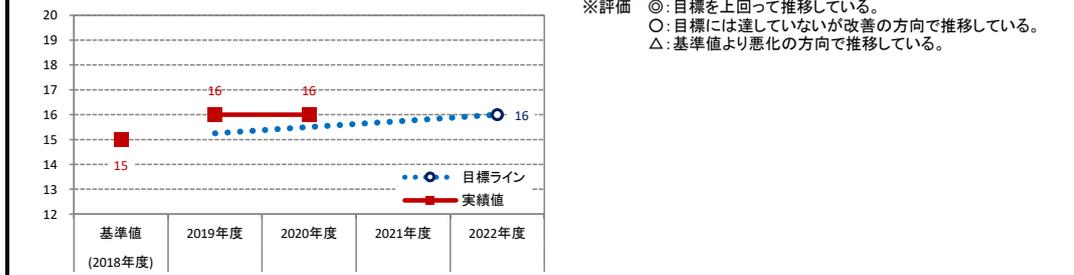
分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感している市民の割合：70.0%	○	活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数 基準値 15件 実績値 16件 目標値 16件	○	○	・地域に根ざした伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図るため、活動団体を支援するとともに、地域に伝わる伝統技術を継承していきます。 ・旧紺屋町消防屯所を拠点に、重要無形文化財指定を受けた津軽塗の塗部門の伝承者養成研修を実施します。 ・伝統技術の継承に欠かせない原材料確保のため、市有漆林を適正に管理し、地元の文化財修理や、津軽塗制作に活用していきます。	①津軽塗技術保存伝承事業	○
		<b>【定性評価】</b> ・津軽塗技術保存伝承事業は、計画通りに研修が行われ、技術の継承が進んでおり、津軽塗技術保存会の成果発表会を訪問していただいたお客様からは、「とても美しかった」と、研修生制作作品を評価していただきました。 ・市有漆林の管理は、計画的に採取と管理を進めており、関係各所から今後の産業化への期待の声が寄せられています。 ・伝承団体の要望に応じて、無形民俗文化財の用具修理(県指定1件、市指定1件)を実施しました。	○			②市有漆林管理事業 ◎ ③無形民俗文化財用具修理事業 ○ ④未来をつくる子ども育成事業(再掲) ○	

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民 ・伝統文化保持団体 ・観光客	・弘前市の文化的基盤を形成する伝統文化を保存・継承することで、郷土への誇りと愛着を喚起し、地域活動等の担い手となる人材育成が図られ、弘前市の歴史的風致の形成につながっています。	・津軽塗技術保存伝承事業は、計画通りに研修が行われ、技術の継承が進んでおり、津軽塗技術保存会の成果発表会を訪問していただいたお客様からは、「とても美しかった」と、研修生制作作品を評価していただきました。 ・市有漆林の管理は、計画的に採取と管理を進めており、関係各所から今後の産業化への期待の声が寄せられています。 ・「有志による運営で財政基盤が弱く、伝承活動に必要な用具の確保への支援をいただきたい」との伝承団体の要望に応じて、無形民俗文化財の用具修理(県指定1件、市指定1件)を実施しました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値		実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度		2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
	活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数(件)	15	16	16			16	↑	



分野別政策	(14) 景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	
成果		課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>津軽塗技術保存会の伝承者養成事業について、旧紺屋町消防屯所を拠点として研修生3名・フォローアップ2名の研修を実施し、年度末に成果発表会を開催することができました。</li> <li>用具の老朽化により伝承活動が困難だった県指定及び市指定の獅子舞の各団体に対して、用具整備の補助金を交付し、用具を整備することができました。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>無形文化財及び無形民俗文化財は、地域社会の少子高齢化に伴うコミュニティ活動の希薄化に伴い、伝承者の高齢化が進む一方で、担い手の育成に時間がかかることから、構成人数を減少させている団体が多い状態です。</li> <li>津軽塗については、国の重要無形文化財としての伝承体制は構築されつつありますが、研修終了後の受け入れ体制が整備されていないことから、技術の継承については、まだ不確実な部分があります。</li> </ul>	
事中評価			
次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>津軽塗技術保存会の伝承者養成事業については、今年度研修生3名・フォローアップ2名で研修を実施しています。</li> <li>無形民俗文化財に対する用具の整備については、2団体で実施の計画で事業を進めています。</li> <li>市有漆林管理については、引き続き調査を進めて適正な管理方法の検討を進めています。また、今年度は100本の漆木より漆液の採取を行う計画です。</li> </ul>		
	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域のコミュニティ活動が母体である無形民俗文化財の活動の維持には、文化財保護の観点からだけでなく、まちづくり、地域づくりの面からも支援が必要であり、関係部署との連携を進めていく必要があります。</li> <li>活動中の団体が活動を継続していくこと自体が困難な状況になりつつあることから、活動継続のために活動団体との連携をさらに深める必要や、記録保存を行う必要があります。</li> <li>津軽塗の技術伝承については、研修体制については整備されてきていますが、研修やフォローアップ後に津軽塗の技術をさらに研鑽していく場がないことから、津軽塗技術保存会正会員の保持している高度な技術の伝承が危ぶまれています。</li> <li>津軽塗の技術の継承のため、産業振興を担当する関係部署と連携していく必要があります。</li> </ul>		

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					
①	津軽塗技術保存伝承事業	予算額	850	850	850	850	津軽塗技術伝承拠点として、旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用しました。また、津軽塗技術保存会と連携し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めることができました。	活動結果	○	
		決算額	652	624						維持
		特定財源								
		一般財源	652	624						
②	市有漆林管理事業	予算額	3,000	4,104	4,104	4,104	文化庁のふるさと文化財の森の補助金を活用して計画通り実施しました。新たな取組として中南地域県民局林業振興課と連携して苗木の植栽を行いました。さらに、採取した漆液を出荷販売して新たな歳入の確保につなげました。	活動結果	◎	
		決算額	2,849	3,180						維持
		特定財源	1,083	2,120						
		一般財源	1,766	1,060						
③	無形民俗文化財用具修理事業	予算額	118	135	135	135	伝承団体の要望に応じて、無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の新調や修理をすることができました。	活動結果	○	
		決算額	108	134						維持
		特定財源								
		一般財源	108	134						
④	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	地域の教育資源を活用した取組を進めました。また、地域の人材や教育資源を生かした体験活動の充実の充実に取り組む事業に支援しました。	活動結果	○	
		決算額		2,529						維持
		特定財源		0						
		一般財源		2,529						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	3,968	8,914	8,914	8,914				
		決算額	3,609	6,467	0	0				
		特定財源	1,083	2,120	0	0				
		一般財源	2,526	4,347	0	0				



2 景観形成・歴史的風致の維持向上

【目指す姿】

岩木山等の豊かな自然資源による景観と、弘前公園を中心とした城下町らしい街並みや歴史的建造物等の景観資源が失われずに保全・活用され、将来に引き継がれています。

市民、事業者、行政が景観づくりへの思いや景観資源への親しみを共有し、それぞれの役割分担のもとに、一体となって景観づくりへ取り組んでいます。

文化財等を地域の宝として保存し、活用することにより、弘前の魅力が向上し、地域の歴史・文化への理解と愛着を持った人材が市内外に生まれ、交流人口の増大、観光振興等の地域活性化がなされています。

政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2018)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	目標値 (2022)
『弘前市市民意識アンケート』における「弘前の景観の魅力について」という設問に、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合	62.6%	69.1%	65.3%			68.4%
取得年度	2018	2019	2020			

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	

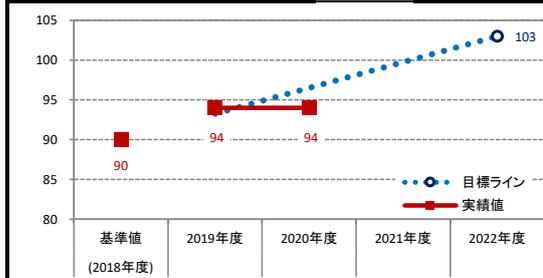
総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前の景観の魅力についての満足度：68.4%	○	公開・活用している文化財件数 基準値 90件 実績値 94件 目標値 103件	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重文建造物の保存修理等における所有者負担を軽減するための支援を図ります。</li> <li>・文化財を活用した様々な地域活性化の取組が図られるよう、文化財の価値を顕在化する整備を進めます。</li> <li>・これらの整備に当たっては、民間団体と行政の連携、担い手の育成及び広域連携による保全も検討しながら、持続可能な文化財の保存・管理と活用を図ります。</li> </ul>	①重要文化財等修理事業補助	○
		<b>【定性評価】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有者から高騰している修理費への支援拡充が求められていた補助事業を実施したことで、文化財建造物の健全性を保つことができました。</li> <li>・早期の改修を求められていた旧第五十九銀行本店本館と旧弘前市立図書館は、整備が完了し、本質的価値を守りながら多様な公開活用を進めることが可能となりました。</li> </ul>	②指定文化財管理事業補助			○	
						③伝統的建造物群保存地区修理修景事業	○
						④伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業	○
						⑤旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	○
						⑥旧弘前市立図書館修理活用事業	○
						⑦大石武学流庭園調査活用事業	○

アウトカム		定性評価	
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・文化財所有者</li> <li>・観光客</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所有者の経費的負担の軽減により、文化財の保存と活用が見込まれ弘前の重層的な町並みの魅力が守られるとともに、文化財を修理・整備して観光コンテンツ等として磨き上げることで地域の活性化が図られています。</li> <li>・学習機会の提供など、地域の歴史・文化に愛着や誇りを持つ人材の育成が図られています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市のほか個人や宗教法人なども所有者となっている重要文化財建造物について、所有者からは高騰している修理費への支援拡充が求められており、市が修理に向けた補助事業を実施したことで、文化財建造物の健全性を保つことができました。</li> <li>・早期の改修を求められていた旧第五十九銀行本店本館と旧弘前市立図書館は、整備が完了し、本質的価値を守りながら多様な公開活用を進めることが可能となりました。</li> <li>・仲町伝統的建造物群保存地区は、地区の特性である地割りの崩れや無断での現状変更行為の発生など地区住民からも懸念の声が上がっていた中、保存計画の見直しを行い、保存活用計画を策定することができました。</li> </ul>	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧					目標値	指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
公開・活用している文化財件数(件)	90	94	94			103	↑	○
	—	◎	○			—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。



分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	
成果		課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の交付により、より所有者の負担を軽減した状態で文化財建造物を健全な状態で維持、または修理することができました。</li> <li>仲町伝統的建造物群保存地区の保存計画の見直しを実施して、保存活用計画を策定することができました。</li> <li>旧第五十九銀行本店本館は、平成30年度から進めてきた整備工事をすべて完了することができたことから、新年度より新たな体制で公開活用を進めていきます。</li> <li>旧弘前市立図書館は、屋根の葺き替えを中心とした保存修理を完了し、本質的価値を保存することができました。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>植物性資材の高騰や、専門的技術を有する職人の減少等により、文化財建造物の修理等にかかる経費負担は増加傾向にあることから、所有者負担を捻出できずに健全性を持続できていない文化財建造物があります。</li> <li>所有者の経費負担圧縮のため、様々な手法を検討していく必要があります。</li> <li>仲町伝統的建造物群保存地区の価値を守るため、保存対象を拡張するとともに補助制度を拡張し、地区住民の経費負担を軽減しながら弘前で最も良好な景観を保存していく必要があります。</li> <li>旧第五十九銀行本店本館は、市民中央広場とともに、中心市街地の拠点として、観光やまちづくりに寄与する新たな活用手法を検討し、実施していく必要があります。</li> </ul>	
事中評価			
一 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要文化財建造物等の維持管理及び保存修理については、各所有者の事業進捗よくについて協力しながら、補助金を交付する手続きを進めております。</li> <li>仲町伝統的建造物群保存地区では、これまでの防災計画が主として火災に対応するものであることから、耐震・雪害・水害等への対応を含めた防災計画の見直しを進める調査をスタートしています。</li> <li>大石武学流庭園については、今年度から国の指定を受けている瑞楽園をはじめとした4庭園について保存と活用の方針を定めた保存活用計画策定のため調査を開始しました。</li> </ul>		
	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文化財建造物等の所有者への経済的支援と、所有者そのものの継続性(担い手の確保)は、文化財建造物等の持続可能な保存のために必要不可欠なものであり、地域全体の宝である文化財を所有して維持する担い手への支援を継続する必要があります。</li> <li>仲町伝統的建造物群保存地区では、防災や災害時の対応等について方針を定めた防災計画について昭和55年の策定以来、見直しが行われていないことから、高齢化や空き家等が生じている現状に対応する計画を策定する必要があります。</li> <li>国の指定名勝である大石武学流庭園4件について、保存と活用の方針を定める保存活用計画の策定が必要です。</li> <li>旧第五十九銀行本店本館については、空調設備や照明設備の設置などが完了したことから、イベント会場など、市民中央広場との連携による賑わい創出の場としての活用を目指して、関係部署とのさらなる連携が必要です。</li> </ul>		

分野別政策	⑭ 景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3) 文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	活動結果	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	重要文化財等修理事業補助	予算額	19,608	3,385	5,107	1,031	予定とおり5事業を実施できました。今後も所有者負担を軽減し、適正な文化財の保存と活用に資する必要があります。	○	維持
		決算額	15,854	2,590					
		特定財源	0	0					
		一般財源	15,854	2,590					
②	指定文化財管理事業補助	予算額	790	900	780	780	重要文化財建造物の適正な維持管理と所有者の財政的な負担を軽減することができました。	○	維持
		決算額	580	814					
		特定財源	0	0					
		一般財源	580	814					
③	伝統的建造物群保存地区修理修景事業	予算額	3,800	3,800	3,800	3,800	老朽化した、地区内の薬医門及び主屋の修理修景を実施しました。	○	維持
		決算額	681	400					
		特定財源	0	0					
		一般財源	681	400					
④	伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業	予算額	4,680	104	2,678	3,508	平成30年度から令和元年度に実施の保存計画見直し調査を受け、保存計画の見直しを行い、新たに保存活用計画を策定しました。	○	維持
		決算額	3,552	102					
		特定財源	1,775	0					
		一般財源	1,777	102					
⑤	旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	予算額	78,824	78,358	0	0	美装化工事、設備改修工事を完了しました。また、床養生工事を実施し、土足での公開を可能とし、展示パネル等を新たに制作しました。	○	縮小
		決算額	14,508	78,609					
		特定財源	7,253	31,705					
		一般財源	7,255	46,904					
⑥	旧弘前市立図書館修理活用事業	予算額	29,977	29,977	0	0	屋根の葺き替えを中心とする保存修理工事を実施できました。	○	終了
		決算額	1,760	26,385					
		特定財源	587	8,795					
		一般財源	1,173	17,590					
⑦	大石武学流庭園調査活用事業	予算額	2,760	895	6,600	7,250	大石武学流庭園の地域ブランド化、活用に向け、大石武学流庭園ガイドマップの増刷を実施しました。	○	維持
		決算額	1,534	475					
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,534	475					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	140,439	117,419	18,965	16,369			
		決算額	38,469	109,375	0	0			
		特定財源	9,615	40,500	0	0			
		一般財源	28,854	68,875	0	0			

(参考)

R3～ 新規掲載 計画事業	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	予算額		500		※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	—	—
		決算額						
		特定財源						
		一般財源						

### 3 学識経験者による意見

#### はじめに

この「学識経験者による意見」は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」に基づくものである。第26条1項では、教育委員会が評価報告書を作成し議会に提出し公表することを義務づけており、2項では評価に際して「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」とされている。こうした規程により、弘前大学教育学部は平成24年度より弘前市教育委員会からその評価報告書に対する意見の提出を求められてきているところである。

担当執筆者は以下の9名である（執筆順）。それぞれの専門分野に基づき分担した。なお本意見書は、それぞれの担当者が独立して執筆しているため、体裁が異なる場合があることをご了解いただきたい。

- 宮崎 充治【学校教育講座（教育学）】
- 深作 拓郎【学校教育講座（社会教育）】
- 戸塚 学【保健体育講座（運動学）】
- 森本 洋介【学校教育講座（教育方法）】
- 越村 康英【学校教育講座（社会教育）】
- 菊地 一文【教職大学院（特別支援教育）】
- 桐村 豪文【教職大学院（教育行政）】
- 塚本 悦雄【美術教育講座（彫刻）】
- 瀧本 壽史【教育推進機構キャリアセンター（教科教育 社会、日本近世史）】

## 施策ごとの取組状況についての意見

### 政策① 学び

#### 政策の方向性1 地域を担う人材の育成

##### 施策1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり

- ①教育自立圏構築推進事業、②放課後子ども教室事業、③未来をつくる子ども育成事業、  
④伝統文化学習講座

この政策の指標が「自分には良いところがあると思う」＝自己肯定感、「人の役に立つ人間になりたいと思う」＝有用感に置かれている点は非常に重要である。こうした自尊心や価値観はテストの点数だけをあげる学力観からは生まれてこない。むしろ、そうした学力観が大勢を占めてしまうと、点数の多寡で子どもたちは自分や友人を判断してしまう。今、求められるべきは、子どもたちに、出番を与え、学んだと実感ができるような手応えのある学びだろう。①～④の施策は、そうした学びに応えるものになっている。

市内全小中学校区でコミュニティスクールが導入された。地域と学校が共に手を携えて、自立圏の構築を行う体制が整った。地域の人と出会う学びは子どもに出番と「ここに生まれて良かった」という基底的感情を生む。

地域コーディネーターが入ることで、委員の協働システムへの参画の意識が高まり、教員の負担軽減につながったとの成果はコーディネーターの存在が重要であることを示唆している。同時に、コーディネーターの高齢化やなり手不足の問題の指摘もある。地域が活性化していくためには、地域に長く住んでいる方々だけでなく、若い層や新たな意見も入れていく必要があるだろう。文科省も「地域おこし協力隊」や「地域おこし企業人」、「外部専門家制度」の活用を推奨しており、行政からのこうしたサポートも視野に入れて考えていくことが必要ではないだろうか。このことは地域を未来志向でとらえることともつながるだろう。

地域の実状、歴史等により、当然、組織形態は変わってくることと思われるため、各地区の取り組みの交流が望まれる。

③「未来をつくる子ども育成事業」は、学校が自らそれぞれの独自性を考え、教育活動を展開していくときの財政的援助となるものとして、一層の拡充を期待したい。

②、④の事業についてはコロナの下での実施は困難を伴い、休止や規模縮小はあったものの行うことができた。こんな状況下だからこそ、一層大切な取り組みであった。

(施策1執筆：宮崎充治)

##### 施策2) 子どもの笑顔を広げる市民運動の推進

- ①「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業、②ひろさき教育創生市民会議、③心の教室相談員配置事業

「施策2 子どもの笑顔を広げる市民運動の推進」は、社会全体でいじめや虐待をなくし、地域社会に見守られている安心感が子どもたちに高まることで、地域愛着も高まることを目的に事業を実施している。

「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業は、あいさつ運動への参加促進は、地域住民の「顔」を知る有効な手立ての一つであり、長いスパンで子どもの成長を見守る意識を形成していくという点においても大切であると考えている。現在は、年3回の「市内一斉取組日」を参加人数で評価しているが、実施日に関係なく、日常的にあいさつや会話ができる地域の関係づくりという視点へと発展することを期待したい。

「ひろさき教育創生市民会議」事業は、地域・家庭・学校が一体となって、子どもの育ちに関する課題の共有を図るという点において有益な事業である。2020年度はwithコロナ時代における教育のあり方」という時節に合うテーマで会議が実施された。感染状況から1回しか会議ができなかったことはやむを得ないが、リモート等を活用して会議が継続的に開かれるよう工夫されたい。また、このような取り組みこそ、児童生徒はもちろんのこと、すべての市民が議論に参画できるようなしくみづくりを求めたい。

心の教室相談員配置事業については、さまざまな悩みや困りごとを抱える児童・生徒に対して、早期に相談に応じる「心の教室相談員」の存在はとて大きく、全中学校に配置されていることは高く評価できる。引き続き継続されることを強く望む。しかしながら、児童・生徒が抱える多様な悩みや困りごとは、いじめなど教室内での人間関係トラブルだけではない。経済的・文化的な貧困や介護など家庭生活での課題が起因していることも多い。福祉・保健・医療等の機関やNPOなどの地域組織、スクールソーシャルワーカー等との緊密な連携の基に支援が行われるなど、すべての児童・生徒が安心して学び育つ環境醸成に期待したい。

(施策2 執筆：深作拓郎)

### 施策3) 健やかな体を育成する教育活動の充実

①健康教育推進事業、②食育推進関係事業、③食育強化事業「いただきます!」、④栄養・食生活改善推進事業、⑤児童のスポーツ環境整備支援事業、⑥体力・運動能力向上事業

「施策3. 健やかな体を育成する教育活動の充実」については、令和元年度より6つの事業展開されている。2年目の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響があり多くの事業で取り組みを中止、または一部内容と計画を縮小しての展開する状況となり、残念なところがあった。

このような状況下、各施策において取り組み継続のための工夫がみられた。特に「③食育強化事業「いただきます!」」では、インターネットを活用した情報発信を行っている。この取り組みは、新型コロナウイルス感染症への今後の動向に対する懸念が払拭できない現状において、コロナ禍における一方策として、そして、沈静化後の新たな展開へと期待できるも

のである。これを機に、利用者へのネット上での調査・検証等を行い、今後の展開や次期の施策への活用を期待する。

また、2年目ということで、取り組みを展開していく上での課題等を評価し、その対応を考え、次の年度に改善するという方向性ができてきている。①健康教育推進事業では、受講人数を減らさずに本事業を継続していくための方策を検討し改善策を見出しており、PDCA サイクルが回っている。このように事業に取り組みながら、新たな展開へと導いていく動きを大切にしたい。

(施策3執筆：戸塚 学)

#### **施策4) 学力の向上と時代に対応する教育の推進**

##### **①未来をつくる子ども育成事業、②「学ぶ力」向上事業、③ICT 活用教育推進事業、④英語教育推進事業、⑤外国語活動支援員派遣事業**

新型コロナウイルスの影響により、評価対象となる調査のいくつかが中止になってしまったことは残念である。特に2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の観点から、教員・子どもともに思うような学習活動が展開できず、とりわけアクティブ・ラーニングのように、活発に話し合いや調査を行いながらよりよくわかる授業の内容を工夫していくことが現場では困難であったと推察される。また、「英語教育推進事業」と「外国語活動支援員派遣事業」のように、外国人講師の協力を前提とする事業も実施が困難であったと考えられる。

このような状況下でも「未来をつくる子ども育成事業」では、各学校の属する地域や、有する資源を活用した事業が展開され、一定の成果を収めているようである。今後も各学校や地域ならではの独自性を活用した教育事業が、個性豊かな子どもの育成につながることを期待したい。それと同時に、そのような独自性を効果的に活用した教育を展開するための資質・能力が教員にも求められているのであり、校内研修を活性化させて教員自身がスキルアップを図る努力をしていただきたい。

「ICT 活用教育推進事業」については、GIGA スクール構想により、子どもたちには1人1台の端末配備と、その端末を最大限に活用するための高速無線通信環境が整ったことを最大限に活用し、毎日使う鉛筆と消しゴムのような感じで端末を「文房具」化する努力をしていただきたい。ただし、一般的に子ども個人の文房具は自身で選んで購入するものであるが、端末は「与えられた」ものであり、自分の手になじむ「文房具」にしていくためには相応の使用時間が必要となるはずである。特に教員で他の自治体から弘前市に異動してきた場合、以前の自治体で使用していた端末のシステムとは異なるシステムを使うことになる場合もあるので、校内研修で使い方の勉強をしたり、日常的に使えるところから使っていく意識が必要となる。そのためにも「ICT 活用教育推進事業」は次回の事業計画期間も見据えたうえで引き続き実施していく必要があると考える。

前年度の評価書でも提言したと記憶しているが、未だ新型コロナウイルスの感染状況について予断を許さない状況下での事業の実施について、例えば「ICT活用教育推進事業」、「英語教育推進事業」と「外国語活動支援員派遣事業」を柔軟に活用することで、海外にいるALTと教室を動画会議でつなぎ、来校せずとも外国語活動や外国語の授業で支援していただけるような事業や、オンライン観光での英語ボランティア事業のように、1人1台端末と高速無線通信環境の整備された状況を活用した事業を考案するなど、事態の改善を待つのではなく、積極的に環境を活用していく事業を柔軟に工夫していただきたいと思う。そのために、子どもの意見も聞いていく取り組みも必要ではないだろうか。

(施策4執筆：森本洋介)

### **施策5) 生きる力を育む地域活動の支援**

#### **①子どもの活動推進事業、②子どもリーダー養成事業、③弘前市子どもの祭典(実行委員会)支援事業、④弘前市少年教育指導員派遣事業、⑤地区公民館社会教育事業、⑥学区まなびい講座支援事業**

「施策5 生きる力を育む地域活動の支援」は、地域の担い手である子どもたちを地域の中で育てる環境を整えるとともに、子ども同士の仲間づくりの機会を提供していくことを目的に事業が展開されている。

子どもの活動推進事業については、地域と学校が一体となって子どもの地域参加活動を促進させる有益な事業である。2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、ほとんどの事業が実施されなかったことは残念であるが、with コロナに対応して事業が継続・発展することを期待する。

子どもリーダー養成事業と弘前市子どもの祭典(実行委員会)支援事業については、子どもの主体性を担保するとともに、子どもの参加・参画の機会を保障している点において高く評価できる。また、柔軟に計画変更をして代替活動をした点も評価したい。これらの活動が、より発展させていくためにも、子ども同士の関係性とともに、子どもと大人の関係性について検証をすることで、より本質的な子どもの参画検証を試みられたい。また、さまざまな事情を抱えた子どもたちでも自分の意志で参加できるよう、より丁寧な心配りをした事業を展開されたい。

弘前市少年教育指導員派遣事業については、地域少年団体等の求めに応じ、少年教育指導員を派遣し、事業の企画、運営及び実施に参画することをおして、地域少年団体等を育成指導しているものである。活動を支援する大人の指導力やコンテンツ開発は必要な学びであり、今後も本事業が継続されていくことを期待する。

地区公民館社会教育事業、学区まなびい講座支援事業については、新型コロナウイルスの感染拡大等により、大半の事業が中止となった。特に子どもや高齢者を対象としたものはやむを得ない部分もあるが、だからと言って、人々の学びの機会は奪われてはならない。公民館は地域住民の学習権保障の最前線だからである。「中止」「休館」の措置が本当

に適切だったかは検証が必要である。また、オンラインの活用や移動公民館的な「アウトリーチ」事業を展開するなど、「新たな学びのスタイル」が確立することで、弘前市の社会教育・公民館事業がより一層活発化することを強く願う。また、学区まなびい講座支援事業については、事業の担い手不足が課題となっている。課題を的確に捉え、事業のあり方について検討していく必要があると考える。

(施策5執筆：深作拓郎)

## 施策6) 感性を高め夢を広げる事業の展開

### ①アーティスト体験ワークショップ事業、②子ども観劇・演劇ワークショップ事業、③中学生×医師交流プログラム、④中学生国際交流学习事業、⑤「ひろさき卍学」事業、⑥女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム、⑦地域産業魅力体験事業

コロナによって、様々な予定の事業が縮小、中止となった。参加を楽しみにしていた子どもたちにとっても残念なことであつたろうし、企画をしていた方々、運営の方々の混乱の收拾などにも多大な労力を割かれたことと思う。ご苦勞に深甚の感謝を表したい。

子ども観劇事業は、密を避ける形で行われた。私も参観をさせていただき、改めて生の舞台に触れることのよさを感じることができた。演劇にふれる機会が少ない本県児童・生徒にとって、プロの舞台に触れることは重要な機会であるといえる。こうした演劇も近年は大きな舞台だけではなく、小さな劇場での身近な演目も多数ある。また、ワークショップは中学校の演劇部を対象にしているが、こういったものをコミュニケーションの教育の観点からとらえ直したときに、その体験を広く小学生、中学生全体に行っていくことが必要ではないかと思われる。

子どもにとって大切なことは「人」との出会いであるが、コロナ禍の中で事業は次々と中止、延期、縮小となっている。これを機会にオンラインなどの方法も考えてはどうだろうか。そのことにより、これまでよりも規模を拡大した実施も可能となってくる。そのためインフラを整備することが行政には求められる。

「ひろさき卍学」のテキストの改訂も考えられている。博物館の展示を、ハンズオン（手にとってふれることができる体験型展示）さらには、自らが能動的に学ぶマインズオンといった形式に改革し、小中学生の学びの場とすること。各学校での実践を集約し、子どもたちと共に創ったテキスト改訂の方向で行われるとよい。地域の文化、人材の掘り起こしを行って、各地域版「『卍学』テキスト」をつくるなどの新たな可能性を広げていきたい。

(施策6執筆：宮崎充治)

## 政策① 学び

### 政策の方向性2 生涯学習体制の推進

#### 施策1) 生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供

##### ①ひろさき未来創生塾、②社会教育関係職員等研修事業、③地区公民館社会教育事業、④学区まなびい講座支援事業、⑤弘前大学との地域づくり連携事業

2020年度はコロナ禍の只中にあり、(予想された結果ではあるが) 施策1の各計画事業においても大きな影響が出ている。このことは、施策成果指標①「公民館で実施している講座等への延べ参加者数」にも顕著に表れており、2019年度には46,191人であったものが、2020年度では15,025人と大きく減少している(前年度比-67.5%)。この結果については、住民の学習活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響を示すひとつの根拠となるものであり、しっかりと受け止めておきたい。

一方、施策成果指標②「公民館活動参加者の満足度」については86.8%という結果であり、基準値(88.2%)は下回っているものの、一定の水準は維持できている。その陰には、感染防止対策上の制約がかかるなかでも、葛藤や試行錯誤を繰り返し、公民館運営を継続してきた職員の努力があるのではないかと。また、①ひろさき未来創生塾、⑤弘前大学との地域づくり連携事業においては、オンラインを活用し、着実に事業を展開している様子もうかがえる。こうしたコロナ禍での取り組みから得られた知見(学びを止めないための方法など)を広く共有し、今後活かしていくことが肝心である。

また、③地区公民館社会教育事業、④学区まなびい講座支援事業が停滞傾向を示していることについては、その要因を新型コロナウイルス感染症の影響だけに限定せず、より多角的に検討していくことも必要ではないかと。「学区まなびい講座支援事業においては、城西学区を対象に公民館活動等活性化アドバイザーを活用して課題の掘り起こしに着手」することも明記されているが、地区公民館職員や学区まなびい講座関係者が「困っていること」などを的確に把握し、必要な手立てを講じていくことが求められる。地区公民館や学区まなびい講座は、身近な地域における学習活動の拠点である。ポスト・コロナ時代を見据えながら、住民の「学び」を核とした地域づくりを推進していくうえでも、さらなる発展・充実を期待したい。また、②社会教育関係職員等研修事業を積極的に活用し、地区公民館職員や学区まなびい講座関係者の力量形成を支えていくことも重要であろう。

(施策1執筆:越村康英)

#### 施策2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化

##### ①学びのまち情報提供事業、②公民館活動等活性化アドバイザー、③公民館まつり(地区公民館)、④教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)、⑤社会教育関係職員等研修事業

施策2の各計画事業については、③公民館まつり(地区公民館)を除き、コロナ禍の困難な状況乗り越えて、概ね計画に沿って実施できているのではないかと。また、公民館ま

つりについては、不特定多数が集まる事業であり、ほぼ全館で「中止」という判断に至ったこともやむを得ないだろう。そうしたなかであって、作品展示に限定することで、公民館まつりを実現させた東日屋公民館には敬意を表したい。長引くコロナ禍で、多くのサークルが活動の休止を余儀なくされ、そのまま解散してしまうことも予想される。公民館まつりは、日頃のサークル活動の成果を発表・共有する大切な場でもあり、「施策の見直しの必要性」の欄にも記載されているように、「対策を取りながら実施を目指すとともに様々な実施方法を検討」していくことが必要である。

②公民館活動等活性化アドバイザーの配置は、全国的にも珍しい取り組みである。また、評価シートを拝見した限りでも、アドバイザーが重要な役割を担っていることが伝わってくる。現在、作成が進められている「公民館と地域の相関図」にも注目したい。今後、どのように相関図を活用し、公民館活動の活性化、公民館を核とした地域の活性化に結び付けていくのかが重要なポイントである。

①学びのまち情報提供事業も、「生涯学習体制の推進」にとって重要な取り組みである。「ひろさき卍学」「弘前人物志」に関する情報収集も進められており、博物館・図書館とのさらなる連携強化も必要となってくるだろう。また、本事業の主旨とは異なることかも知れないが、「新しい生活様式」に対応した学習内容・方法などに関する情報についても、より積極的に収集・発信していくことを期待したい。

(施策2執筆：越村康英)

## 政策① 学び

### 政策の方向性3 教育環境の充実

#### 施策1) 共生社会に向けた教育基盤の確立

①未来をつくる子ども育成事業、②インクルーシブ教育システム推進事業、③フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業、④幼児ことばの教室、⑤特別支援教育支援員配置事業、⑥障がい児幼児教育補助事業、⑦ひろさき子どもの発達支援事業、⑧ICT活用教育推進事業

主な対象とされる、発達障害等のある児童生徒や不登校の状態にある児童生徒への対応については、早期からの正しい理解と適切な支援に努めることが不可欠である。本市においては「障がい児幼児教育補助事業」「幼児ことばの教室」等による5歳児発達健診を踏まえた教育相談や発達支援、「子どもの声・意識調査」における実態把握等を踏まえた未然防止・初期対応のための「インクルーシブ教育システム推進事業」「フレンドシップ事業」等の系統的・継続的な取組によって成果が挙げられてきている。今後は本課題に関する教員の意識の高まりを踏まえ、指導力向上のための取組など、各事業の内容面での一層の充実が期待される。また、部局を越えた取組や事業間連携による効果的な展開についても期待したい。

本市では既に小・中学校への特別支援学級設置が整備されているが、全国的な課題として挙げられる通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒への対応に向けて、通級による指導と通常の学級における対応の一層の充実が求められる。その方策として、現在本市において進められている拠点型通級指導に加えて、担当教員が他の小・中学校を巡回する「巡回型の通級指導」等による拡充が期待される。この形態は、児童生徒や保護者の移動負担の軽減、心理的側面に配慮した対応として有効であり、在籍学校や学級との連携により、実際の状況下で対応でき、通常の学級全体への指導・支援効果も高い。本市全体の体制整備を想定しつつ順次進めていける、現実度の高い対応方策の1つと考える。

生徒指導の課題や、不登校の状態の児童生徒については、一定数が発達障害等による二次的問題として生じていることが指摘されている。未然防止の視点からも、通級による指導や通常の学級における教育的支援の一層の充実を図るために、その土台となる学校全体の基礎的環境整備が求められる。現在本市が進めているICT環境は、遠隔での相談対応や個別最適な学びと協働的な学びを支える上での基礎的環境整備の底上げとなる。今後はその活用を図り、すべての児童生徒にとって「分かる」授業を目指すための、各校や教員を支える仕組みが求められる。その1つとして各校の特別支援教育コーディネーターへの支援体制等、学校を越えたノウハウの共有やネットワーク構築が必要であると考えられる。

これらの高まる対応ニーズを踏まえ、関係事業の拡充を図るとともに予算の増額が求められる。発達障害等のある児童生徒への対応や予算措置は、すべての児童生徒にとって安心して学べる環境、学びやすさ、さらには学力向上につながるものであり、政策課題指標として掲げる「弘前市の子どもにとって学習しやすい環境」のそのものであると考える。

（施策1執筆：菊地一文）

## 施策2) 教育課題の解決を目指す環境の向上

### ①小学校少人数学級拡充事業、②小・中学校学校図書館整備事業、③私立幼稚園教材費補助事業

施策2)「教育課題の解決を目指す環境の向上」では、より質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、少人数学級の拡充、学校図書館の整備、私立幼稚園における教材・教具への支援と、幅広い観点から事業が実施されている。

小学校少人数学級拡充事業については、国においても令和3年度から計画的に公立小学校の学級編制の標準を5年かけて35人に引き下げることになっている。全ての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な拡充を図るうえで、GIGAスクール構想と少人数学級が車の両輪であると述べられている。子どもたちの学びの環境を整えるうえで学級規模は重要な考慮事項の一つである。と同時にそれは、教師のウェルビーイングの拡充を図るうえでも重要な考慮事項の一つである。本来教師は専門職として、子ども一人ひとりの学びと成長を支えることが最大の仕事であるはずが、働き方改革の一環として校内研修の時間が削られるなど、本末転倒な事態が生じている。少人数学級拡充事業においては、単に学級規模を縮小すること自体が至上命題なのではなく、何のために学級規模を縮小するのか、それを通して何を実現すべきなのかを、教育行政機関において明確にする必要がある。そして、着眼大局、着手小局で、適切な指標を用い、誠実なデータに基づき、その進展を評価する必要がある。教師の働き方改革については、しばしば、産業医の面談を求められるため、また管理職からの要請を受け、あるいは自ら付度し、自らの勤務時間を過少申告するといった実態を耳にする。それでは、客観的データとして誠実さに欠け、児童及び教師のウェルビーイングの拡充に向けて、何の手段にもならない。市が行う小学校少人数学級拡充事業は、令和3年度で終了するとのことであるが、その他、児童及び教師のウェルビーイングの拡充に関わる施策の推進に当たっては、市教育委員会においては、着眼大局、着手小局で、誠実なデータを蓄積しながら、引き続き事業を推進されることを期待する。

アウトカムの指標について一点意見を申し上げたい。アウトプット（取組内容）の目的に「教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため」と述べられているのだから、その成果に関する指標を設定する必要がある。平均的な勤務時間、在校等時間の増減を示すことはもちろん、「教員が児童生徒と向き合う時間」の確保に関する実態を示す必要があるだろうが、後者については、その実態を客観的に示すことは難しいと思われるので、抽出調査（年齢、教職経験年数、性別、職層等を考慮した層化抽出法を用いる質問紙調査や聞き取り調査）により複数の教員から、実感としてどうであるかを聴取した結果を指標として用いることが現実的かと思われる。

また、アウトプットの欄に記載すべき内容についても一点意見を申し上げたい。この施策評価シートは、教育行政の取り組みに関して評価を行うものであるから、アウトプットの欄に記載すべきは、教育行政の取組内容である。したがって、「きめ細やかな学習指導

が行えるようになりました」はアウトプットではなくアウトカムの欄にエビデンスと併せて記載すべき内容であり、アウトプットの欄には、限られた資源のもとで教育行政としていかなる取組を行ったかを記載すべきである。

小・中学校学校図書館整備事業については、学校司書の配置が研究校において実現された。これは大きな前進である。良書との出会いは、人の成長にとって非常に重要な意味をもつ。特に昨今では、AI（人工知能）に代替されない人財に必要なのは「読解力」であるとの指摘もあり（新井紀子『AI vs. 教科書が読めない子どもたち』）、その観点からも、子どもたちと図書館の距離を縮め、子どもたちの学びに図書館を効果的に結び付ける働きをする司書の存在は大きい。今後は、その配置研究事業の効果を検証するとのことであるが、効果を測定する際に用いる指標として、学校司書と学級担任等との連携の実態、学級担任等が授業の中で図書館を活用する際に学校司書の存在がどの程度役立ったか、学校司書の配置により PBL 型の授業がどれほど拡充されたか等、可能ならば調査頂ければと思う。

なお、本施策評価で「新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合」が指標として用いられているが、昨今新聞購買率が全国的に低下し、大人（教師を含む）も新聞を読まなくなってきた中で、それを児童生徒に期待するのは困難かと思われる。確かに本事業では調べ学習ができるよう学校図書館に新聞を配備しているのだが、とはいえこれにより「ほぼ毎日読む」ことを児童生徒に期待するのは難しい。もし引き続き新聞の配備を行うようであれば、施策評価で用いられるべき指標は、例えば「授業で新聞を用いた教員の割合」「調べもの学習で新聞を活用した児童生徒の割合」であろう（計画途中で指標の変更は難しいかと思うが）。

私立幼稚園における教材・教具への支援については、今年度も子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園 1 園のみを対象とする事業となっているが、公立・私立を問わずに市内のすべての幼児教育の質を等しく支えてきた努力を継続することは大いに評価されよう。特に昨今、子どもたちの人生を豊かにするうえで認知能力（いわゆる学力）以上に非認知能力が重要であることが盛んに言われるようになり、その中で、質の高い就学前教育の提供の重要性が指摘されている（ジェームズ・J・ヘックマン『幼児教育の経済学』）。市においては、将来の弘前市、青森県、国家を担う人財の育成という長期的視野から、本事業の推進・拡充をされることを期待する。

（施策 2 執筆：桐村豪文）

### 施策 3）就学等の支援による教育の機会均等

①小・中学校就学援助事業、②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業、③放課後子ども教室事業、④学習支援事業、⑤奨学貸付金

施策3)「就学等の支援による教育の機会均等」では、経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、また特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学のための支援が行われている。

小・中学校就学援助事業について、2020年度から就学援助の新入学学用品費が増額されたことは大いに評価されるべきことである。「子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合」が2019年度は35.3%で、2020年度は33.4%に低下したのだが、これは新型コロナ感染症拡大の影響であると推察される。ただし、アウトカムの定性評価にも書かれているように、就学援助の新入学学用品費が「要保護児童の国庫補助額に届いていない」実態は課題であり、文部科学省の「令和2・元年度就学援助実施状況調査結果」によれば、国の令和元年度予算単価と同額以上の単価を設定している市町村は1228/1776で、約7割の市町村は国の単価以上の単価を設定している。この点、さらなる拡充が求められる。なお、2022年度の目標値を32.0に設定していることについては、すでに2019・2020年度で目標値を超えており、またこの間、国における子育てに関わる負担軽減のための諸政策（幼児教育・保育の無償化、高等学校等就学支援金の制度改正、高等教育の修学支援新制度の導入等）の実行を受けて事態は変化しているため、目標値を機動的に変更する等の対応が求められてもよいのではないかと思う。もし目標値の変更が難しいのであれば、新たな指標を加える等の対応を期待する。

小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業については、特別支援教育の特性に合わせた教材・教具の購入を支援することを内容としている。障害を抱える子どもをもつ家庭では、生活必需品だけでなく、療育や通院に必要な費用など、一般の家庭以上に経済的負担が大きい。日本国憲法第26条に謳われる「ひとしく教育を受ける権利」とは、単なる平等（インプットの視点から同じだけの支援を施す）ではなく、公正な姿（アウトカムの視点から一人ひとりの違いに応じて必要な支援を施す）を理念としていると解される。弘前市教育委員会においては、こうした観点から、今後も引き続き特別支援教育の特性に合わせた教材・教具の購入の支援を積極的に進めて頂きたい。

奨学貸付金については、2014年度から国が始めた高校生等奨学給付金制度、2020年度から開始された高等教育の修学支援新制度及び高等学校等就学支援金の制度改正の中で、その役割の再定位が求められているように思われる。国においては、生活保護世帯、住民税非課税世帯を対象に高校生等奨学給付金制度が適用され、また住民税非課税世帯およびそれに準ずる世帯の学生を対象に高等教育の就学支援新制度が適用され、返還不要の給付金を提供している。もちろんこれらの制度の対象から漏れ、経済的理由で進学を諦め、また退学を余儀なくする生徒等がいることは確かであり、その点で市の奨学貸付金は、教育を受ける権利を公正かつ十全に保障するうえにおいて意義のある制度である。ただし、従前より指摘されていた、応募人数が定員に満たない状況が続いているという事態はなおも課題であり、令和4年度入学または進級予定者を対象に「貸与月額引き上げ及び一部返還免除制度の導入」がなされる新制度の効果の検証が待たれる。一部返還免除制度が導入

されることで、貸与型奨学金でありながら給付型に一步近づいたわけだが、しかしその一部返還免除制度の在り方も今後適宜修正の検討をして頂きたい。少なくとも、返還期間10年のなかで5回免除を申請すると最大額の免除を受けられるという手続きは実に手間を要するものであり、その制度があることで奨学金を受けたいと思わせるインセンティブの効果が果たしてどれほどあるだろうか。それよりも、例えば以前に高等教育の無償化の議論の中で「出世払い」方式が検討されたが、それに類する形で、市に納税する額に応じて返還免除額が算出されるといった仕組みも検討できないだろうか。卒業後も弘前市に留まり、市の発展に寄与しようとするインセンティブを内蔵した奨学制度になるよう、より幅広い見地から引き続き検討いただければと思う。

(施策3執筆：桐村豪文)

#### **施策4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備**

##### **①小・中学校トイレ改修事業、②小・中学校屋根改修事業、③小学校屋内運動場暖房機器更新事業**

施策4)「快適で安心して過ごせる教育環境の整備」では、安全・安心で快適な学校環境を整える趣旨から、トイレの改修、屋根の改修、屋内運動場暖房機器の更新が行われている。とりわけトイレの改修では、洋便器の設置やトイレの洋式化が着実に遂行され、前者についてはすでに実績値が9割を超え、後者についても78%で、2022年度の目標値(79.5%)にほぼ近い値まで到達している。新型コロナウイルスの感染拡大により、極めて制限された条件の中で子どもたちの学びの環境を整えなければならない困難な経験を共有した私たちは、今後、新型コロナウイルスその他感染症により生じうるリスクを常に想定し、子どもたちの学習権を守るため、その一環として、安全・安心で快適な学校環境を速やかに整備することが求められる。新型コロナウイルスのみならずあらゆる感染症対策のためには、和式便器は底が浅く水が溜まっているため、排泄物が飛び散り、感染リスクが比較的高いため、学校トイレの洋式化が一層求められる。災害時には学校トイレは重要なインフラとなる可能性が大きいいため、そうした観点からも、学校トイレの衛生状態を一層高めることは今後求められる。

また昨今増加傾向にある発達障害のある子どもの立場に立つとき、周囲の環境により敏感な彼ら彼女らが当たり前前にトイレを利用できるためには、これまで以上に「暗い」「臭い」「汚い」といったこれまでのイメージの払拭に向けた取組が求められる。

(施策4執筆：桐村豪文)

## 政策⑭景観・文化財

### 政策の方向性1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成

#### 施策1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実

#### ①文化財施設公開事業、②史跡等公開活用事業、③世界遺産登録推進事業、④大森勝山遺跡公開活用事業、⑤古文書デジタル化推進事業、⑥「ひろさき記学」事業

施策1「施策文化財情報の公開・発信と学習等の充実」について、2020年度は公開武家住宅、瑞楽園、旧藤田家等の文化財施設公開事業は来場者数が減少しており、そのこともあってだろうか、市民意識アンケート「郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じているか」の「感じている」の割合も低下している。これは新型コロナの影響で仕方のないことである。ただ、新型コロナは悪いことだけではない。評価資料の「見直しの方向性」にある「遠くへ行けない今こそ好機と捉え」というのはその通りだと考える。今後、施設公開における感染対策を万全にした上で来場者が戻ってくるのを期待すると同時に、弘前市民には近くに素晴らしい文化財施設がある（瑞楽園や公開武家住宅は来訪者から高評価を得ている）ということであらためて周知し、認知度を高めて行くことが必要であろう。1人でも多くの市民に文化財施設を訪れていただきたい。

史跡等公開活用事業についても、新型コロナで見学会やシンポジウムが中止になるなどの影響を受けた。そんな中「堀越城秋まつり」が好評であったことは評価できる。この事業のあり方を検証し、今後新しいイベントなどの事業を展開していく上での指標として行くことが望まれる。「文化財マップ作成授業」では開催学校数が縮小されたが、子どもたちの郷土の文化財を知る良い機会となるので事業のさらなる充実を期待したい。堀越城跡が整備されてまだ数年であるので、これからどのように市民に広く開放し、どのように活用していくのかまだ手探り状態であろう。いずれにせよ「郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財を守る心の醸成」を第一目標に定め、特に子どもたちのための事業を創出していただきたい。

世界遺産登録推進事業について、「北海道・北東北の縄文遺跡群」がイコモスの現地調査を経て世界遺産に登録されたことは大変喜ばしいことである。関係者の方々のご尽力には敬意を表したい。

大森勝山遺跡公開事業について、環状列石復元など整備は進みつつあり、またコロナ禍にも関わらず3回の縄文講座が開催され、市民の縄文文化への認知度を高めており評価できる。その一方、便益施設やガイダンス施設の整備が遅れているということであるが、世界遺産にふさわしい形で迅速に策を講じていただきたいと思う。よくある観光地的な一般受けを狙うのではなく、大森勝山遺跡の特色である岩木山を望み縄文文化へ心を誘うような素晴らしいロケーションを最大限に活かした環境整備をお願いしたい。

⑤の「古文書デジタル化推進事業」は弘前市のみならず、全国的にその重要性和緊急性が指摘されている事業である。ただ、むやみやたらな古文書のデジタル化は混乱を招き、経済的にも効率が悪い。その意味で、何を選択し、どのように公開し、どのように利活用

を図るかが極めて重要である。そのため、長期的な視点と、他の資料所蔵機関との連携を含めた幅広い視点に立って本事業を進めていく必要があり、専門家の意見聴取を行いながらより組織的な事業の推進を図ってもらいたい。特に現在進めている「弘前藩庁日記」終了後のデジタル化資料の選定は今後、本事業を継続していく上で重要である。「弘前藩庁日記」は順調にデジタル化と公開が進められ、多くの歴史研究者から高い評価を得ており、早い時期の完成が望まれている。ただ、「弘前藩庁日記」の価値は歴史研究者だけにとどまるものではなく、一般市民にまで裾野を広げてその活用を図っていく必要がある。「市民参加型のデジタル化推進」の視点を入れることが今後求められるのではないだろうか。その意味では「弘前藩庁日記」については、そのデジタル化と並行して、弘前市の文化財指定に向けて検討していただきたい。

⑥の「ひろさき卍学」推進において重要なのは、実際の「もの」「人」「情報」等を子どもたちに触れさせ、実感させることである。弘前市立博物館の「博物館お宝出張」等の取組は今後も学校や子どもたちのニーズを捉えながら一層推進されていくべきであろう。

「ひろさき卍学」テキストの補助資料冊子もよくできており、教育現場の評価も高い。学校教職員への「ひろさき卍学」への理解も次第に深まっている。また本事業は、⑤のデジタル化事業同様、関連施設との連携も求められる事業である。関係各部署間の情報共有・情報提供が推進されるような仕組みづくりにも取り組んでいただきたい。このことがひいては市民レベルの「ひろさき卍学」展開の基盤づくりにもなっていくのではないだろうか。「ひろさき卍学」は弘前の歴史文化理解、そして郷土愛醸成において、子どもから高齢者までの年齢差をつないでいく大きな役割を果たしていけるものと期待している。

(施策1 ①～④執筆：塚本悦雄)

(施策1 ⑤～⑥執筆：瀧本壽史)

## 施策2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承

### ①津軽塗技術保存伝承事業、②市有漆林管理事業、③無形民族文化財用具修理事業、④未来をつくる子ども育成事業

施策2「地域に根ざした文化財遺産の保存と伝承」について、

津軽塗技術保存伝承事業は人材の確保が課題であろう。それを解決しない限り伝統技術を後進に伝えることもできない。その意味で、旧紺屋町消防屯所を拠点とした研修の取り組みは重要であろう。展示を含めさらに力を入れていただきたい。津軽塗の付加価値が高まるように関係部局と連携し、“津軽塗の今”をアピールする場を新たに設けるなど、さらなる展開が望まれる。

市有漆林管理事業は順調に行われており評価できる。地元の漆を使うことは地域の伝統工芸としての付加価値を高めることにもつながるので、とても重要である。今後もさらなる事業の充実を願う。

無形民族文化財用具修理事業は、補助により道具などの修理・整備ができたことは評価できる。評価資料の1次評価の「施策の見直しの方向性」にあるように、活動中の団体が活動を継続していくこと自体が困難な状況になりつつあるということで、いよいよ無形民族文化財の継承が危ぶまれる局面に入ってきた。記録保存を行うことも確かに必要であるが、公が積極的に関与・サポートして活動団体が継続できる環境整備を行っていくことが重要ではないか。

未来をつくる子ども育成事業については、それぞれの地域の文化的特色を子どもだけでなく大人にとっても再認識する貴重な機会となるであろう。今後さらに充実させていきたい。

(施策2執筆：塚本悦雄)

## 政策⑭景観・文化財

### 政策の方向性 2 景観形成・歴史的風致の維持向上

#### 施策3) 文化財の保存・管理と整備の推進

①重要文化財等修理事業補助、②指定文化財管理事業補助、③伝統的建造物群保存地区修理修景事業、④伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業、⑤旧第五十九銀行本店本館整備活用事業、⑥旧弘前市立図書館修理活用事業、⑦大石武学流庭園調査活用事業

本施策は、文化財行政全体を推進するための前提として最も基礎的、基盤的な施策であり、本施策の充実なくしては、文化財の公開・活用はもとより、弘前らしい景観・歴史的風致も形成・維持されず、弘前の魅力発信すら危うくさせる施策と言える。目立たず、地道な事業ではあるが、その取組が、毎年、計画的に順調に進んでいることは高く評価できる。①②における所有者負担の軽減化、③④の老朽化への対応と昭和55年策定の防災計画の見直し、⑤⑥の工事完了にともなう公開活用への展開、⑦の国名勝指定にともなう地域ブランド化の推進など、弘前市の文化財保護行政重視の姿勢が感じられる。本施策のさらなる推進のため、以下の点から人的・財政的配慮を期待したい。

周知のように、弘前の文化財は多種多様で多数に上り、質的にも高いことから、事業対象文化財の選択、順序づけなどに明確な根拠が求められる。また、自然災害などで緊急の対応を迫られる場面も多く、特に文化財の危機管理については東日本大震災以降、市民の意識も高まってきている。そのため、長期的で幅広い観点とともに、柔軟性をもって本施策を進める必要がある。事業内容も、実際にはこの7つの事業に収まっておらず、基礎的、基盤的事业であるために、また専門的知識・技能を必要とする分野であるために、多くの関連事業を抱えざるをえない状況にある。また、文化財保護行政は、その実施によって一つずつ片づき、縮小していくものではなく、新たな文化財情報、学問的知見によって事業内容が膨らんでいく性質のものである。修理修復も繰り返されていく。さらには、文化財所有者の高齢化や担い手の減少は個人負担の増加に大きく影響している。これら多くの事業、増加していく事業を円滑に進めていくためには、今まで以上の人的・財政的な措置が必要である。関連部署間の連携を図りながら、また民間の協力も得ながらその実現に向けて検討されることを期待する。

(施策3執筆：瀧本壽史)

## おわりに

各執筆者による担当部分に関する総括を記載して本意見書のとりまとめとする。

### ○宮崎 充治

#### 担当：施策1「学校・家庭・地域が共に支える環境づくり」、施策6「感性を高め夢を広げる事業の展開」

長引くコロナ禍の中で、様々な事業が中断され、また、複雑かつ困難な対応が求められたが大都市圏と比較したときに弘前の影響は、まだ少なかった。コロナの問題は都市の人口密集、グローバリズムといった問題から端を発しているが、弘前という町の住みよさ、コミュニティサイズとしての優位性を示したともいえる。学校・家庭・地域が協力しやすい、そうした弘前の町づくりの核に教育がすわっていくことが益々重要だと感じた。

ポスト・コロナの世界を、日常をとりもどすというだけではなく、コロナ以前にあった日常を問い直すということとつなげていくことが大事ではないだろうか。学校にとって、必要な行事とは何かを考え、これを機会に精選し、大切にしなければならぬもの、欠くべからざるもの考える機会としてこの災禍をとらえ直していきたい。

### ○深作 拓郎

#### 担当：施策2「子どもの笑顔を広げる市民運動の推進」、施策5「生きる力を育む地域活動の支援」

私が担当したのは、「施策2：子どもの笑顔を広げる市民運動の推進」「施策5:生きる力を育む地域活動の支援」である。いずれも、学校教育・社会教育双方から子どもの育成支援と成育環境の向上を目指した施策である。学校・家庭を含めた地域全体で子どもを育む環境づくりを行うことは、子ども支援としてだけでなく、人びとがお互いに助け合い支え合って、地域生活をより豊かにしていくという観点からもとても重要である。それは、「支援するーされる」概念を超え、立場や専門性だけでの連携ではなく、その地域に住む市民(当事者)として出会い、交流し、学びを通して作り出していく営みだからである。

そのような中、子どもリーダー養成事業や子どもの祭典(実行委員会)は非常に興味深い。子どもの主体性を担保するとともに、子どもの参加・参画を促進しているからだ。2017年に改正された児童福祉法に掲げられた「子どもの権利条約の理念に基づき」とも合致する。これらの活動がさらに進展させていくためにも、「(無意識に)大人の誘導になっていないか」「(大人の側が)無言の圧力(答え)を醸し出していないか」などを検証し、本質的な子ども参画となるよう期待したい。子どもの自己肯定感や自己効力感はもとより、地域を形成する一員としての意識(市民性)の涵養にもつながるからだ。今後の発展に期待する。

## ○戸塚 学

### 担当：施策3「健やかな体を育成する教育活動の充実」

本年度は、4年間の総合計画期間の2年目にあたる。昨年から引き続き予期せぬ対応を余儀なく迫られる部分が多く、事業展開上は難しい年度となった。その中で新たな展開の動きが出てきているとともに、自己評価において、次年度以降の方向性として維持・拡充が打ち出されており、それぞれの事業持続の可能性を追求しているものと捉えている。

今、社会はSociety5.0とシフトしようとしている。何をもちそのシフトを明確にするのかは判断が難しいところであるが、「施策3. 健やかな体を育成する教育活動の充実」事業も、社会の情勢や構造の変化に柔軟に対応しながら、継続的な事業運営を展開していくことが重要である。その意味で、令和2年度は、貴重な経験ができたと感じた。

## ○森本 洋介

### 担当：施策4「学力の向上と時代に対応する教育の推進」

「4) 学力の向上と時代に対応する教育の推進」で取り組まれている諸事業に関して、前年度に引き続き、ICT機器やツールに対して、教員にそれらを活用するための学習・研修の機会を十分に設けることが重要である。新型コロナウイルスへの対応のため、従来のように事業を行うことが困難になる場合もあるなかで、同じような、もしくはそれ以上の効果のある施策を実施するには何が必要なのか、を考える必要が教育委員会にも求められる。知恵を出すためには、大人だけでなく子どもも含めて一緒に考えるという姿勢が今後求められるのではないだろうか。

## ○越村 康英

### 担当：施策1「生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供」、施策2「学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化」

評価シートの端々から、「コロナ禍のなかで計画どおりに施策・事業を推進できないことへの苦悩」が伝わってきた。そうした状況下にあっても、「生涯学習体制の推進」に向けて努力をかさねておられる関係者各位に対して、心から敬意を表したい。

一方、コロナ禍に直面し、社会状況が一変したにもかかわらず、コロナ以前に設定された「施策成果指標（目標値）」に照らして評価を行うことについては疑問が残る。「公民館で実施している講座等への延べ参加者数」や「・・・地域の活動や行事に参加している市民の割合」は、市民の学習活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響を把握するためには有効な数値であるが、コロナ禍における「生涯学習体制の推進」の状況を評価する際には必ずしも適切な指標ではないだろう。

「弘前市総合計画」（2019年3月策定）では、ロジック・モデルを用いてプロジェクトの目標を達成するための道筋を示しているが、長引くコロナ禍にあって、そのロジック自体の見直しも必要になっているのではないかと。計画を固定化せず、動的に位置づけ直し

ていくところに PDCA サイクルの意義があるとすれば、指標の修正や新しい指標の追加も含め、「学びを止めないための取り組み」を適切に評価できるように計画を改訂することも必要であろう。

文化・芸術・スポーツ活動も含めた学習活動は、「不要不急のもの」ではなく、私たちの文化的生存権に直結する大切な営みである。その「支え手」として、教育委員会や公民館をはじめとする社会教育施設には、「学びを止めないための取り組み」をいっそう力強く推進していただきたい。その蓄積が、ポスト・コロナ時代における生涯学習体制の充実にも結び付いていくもの考える。

## ○菊地 一文

### 担当：施策1「共生社会に向けた教育基盤の確立」

今年度から中学校及び特別支援学校中学部においても新学習指導要領が完全実施となり、総則の柱の1つである「児童又は生徒の発達を支える指導」の趣旨を踏まえ、児童生徒一人一人の多様な教育的ニーズに応じていくことが一層求められている。

ここでは、どの学校にも障害のある児童生徒、不登校の状態にある児童生徒、日本語に困難のある児童生徒など、多様な児童生徒が在籍していることを前提として、児童生徒一人一人を大切に、教育活動全体をとおして発達を支えていくという理解が不可欠である。

基本方向3目標1で対応する諸課題については、障害や困難の有無にかかわらず多様性を認め合い、支え合う社会を形成していくという目的を共有し、教員がチームとして地域と共に「自分たちごと」として取り組んでいく必要がある。特別支援学校のセンター的機能の活用をはじめ、様々な地域リソースとの連携・協働の一つとして、本学も中南地区連携推進協議会の諸事業等をとおして本市と連携を図り、サポートに努めていく所存である。

早期からの実態把握と療育、学校教育における適切な指導及び必要な支援のための人的・物的な環境整備、社会移行を踏まえた地域支援体制を進めていくために、教職員の世代交代等の問題についても考慮し、人材育成やネットワーク強化を目的とした施策の充実について今後期待したい。

## ○桐村 豪文

### 担当：施策2「教育課題の解決を目指す環境の向上」、施策3「就学等の支援による教育の機会均等」、施策4「快適で安心して過ごせる教育環境の整備」

施策2)「教育課題の解決を目指す環境の向上」に関して今後さらに期待したいことは、(1)児童及び教師のウェルビーイングの拡充や読解力の向上、非認知能力の育成といった、大局的視野に立ったアウトカムの観点を考慮に入れたうえで、各施策の評価指標を具体的に設定して頂きたいこと、(2)データは常に誠実に実態を表すものであるよう、市教委は適切にガバナンスを行って頂きたいこと、である。

3) 就学等の支援による教育の機会均等に関して今後さらに期待したいことは、(1)就学援助の新入学学用品費において単価のさらなる拡充を行うこと、(2)2022年度に到達することが目指される目標値を、適宜機動的に変更する等、より質の高い支援体制の構築を目指して頂きたいこと、(3)障害を抱える子どもをもつ家庭に対しては、平等ではなく公正の観点から積極的に必要な支援を行って頂きたいこと、(3)奨学貸付金では、奨学金を受けたい、そして卒業後も弘前市に留まり、市の発展に寄与したいと思わせるようなインセンティブを内蔵する奨学制度になるよう、不断の見直しを行って頂きたいこと、である。

4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備に関して今後さらに期待したいことは、(1)新型コロナウイルスその他感染症により生じるリスクを常に想定し、子どもたちの学習権を守るという観点から、トイレの改修をはじめ、安全・安心で快適な学校環境を速やかに整備することが求められること、(2)発達障害のある子どもの立場に立つとき、これまで以上に「暗い」「臭い」「汚い」といったイメージの払拭に向けた取組が求められること、である。

#### ○塚本 悦雄

**担当：施策1「文化財情報の公開・発信と学習等の充実」、施策2「地域に根ざした文化遺産の保存と伝承」**

世界遺産に登録された大森勝山遺跡や伝統的工芸品に指定された津軽塗などは一般的に認知度も高く、それらに関連する事業は、郷土の文化に誇りを持てる文化財を支えるものとして重要だ、と考えている市民は多いのではないだろうか。その一方で例えば存続が危うい状況にある無形民族文化財用具修理事業など、どちらかというところ多くの市民に認知されていないであろう事業がある。実はこれらの地道な取り組みこそが、地域の文化に厚みをもたらす上で重要なものだと考える。コロナ禍で通常の活動が出来ない今だからこそ、地道な活動をしている文化財保存団体を積極的に拾い上げ、支えて行くことが必要ではないだろうか。奥行きのある文化を持つ弘前であって欲しいと願う。

#### ○瀧本 壽史

**担当：施策1「文化財情報の公開・発信と学習等の充実」、施策3「文化財の保存・管理と整備の推進」**

「弘前市民意識アンケート」によれば、令和元年度に比べて、「郷土弘前の歴史と文化遺産への親しみ」、「弘前の景観の魅力」ともに若干下がっている。多分にコロナ禍の影響があると思われるが、その社会的影響の大きさからすれば、かなり健闘した結果と言える。私が今回担当した「デジタル化事業」「進学」「文化財保存・管理」においては、令和2年度事業を確実に実施し、その成果を着実に上げながら、コロナ収束後を見据えた中長期的な展望の中で推進してきたことが窺われる。それは、令和3年度以降の施策の見直しの方向性からも知られる。その大きな視点は「弘前市民の弘前探訪」と「来訪者受入体

制」であった。「内」と「外」の視点を同時に据えることで文化財そのものがもつ価値と付加価値が一体化されていくのであり、弘前の魅力が文化財によって増幅し発信されていくのである。経済・観光、そして地域を活性化し市民の心の支えとなる文化行政の重要性和官・学・民の連携の必要性を改めて感じた次第である。本施策に係る人的・財政的配慮を引き続き願っている。

以上、本意見書が今後の弘前市の教育行政の改善の一助となることを望む。

令和3年11月29日

執筆者一同

